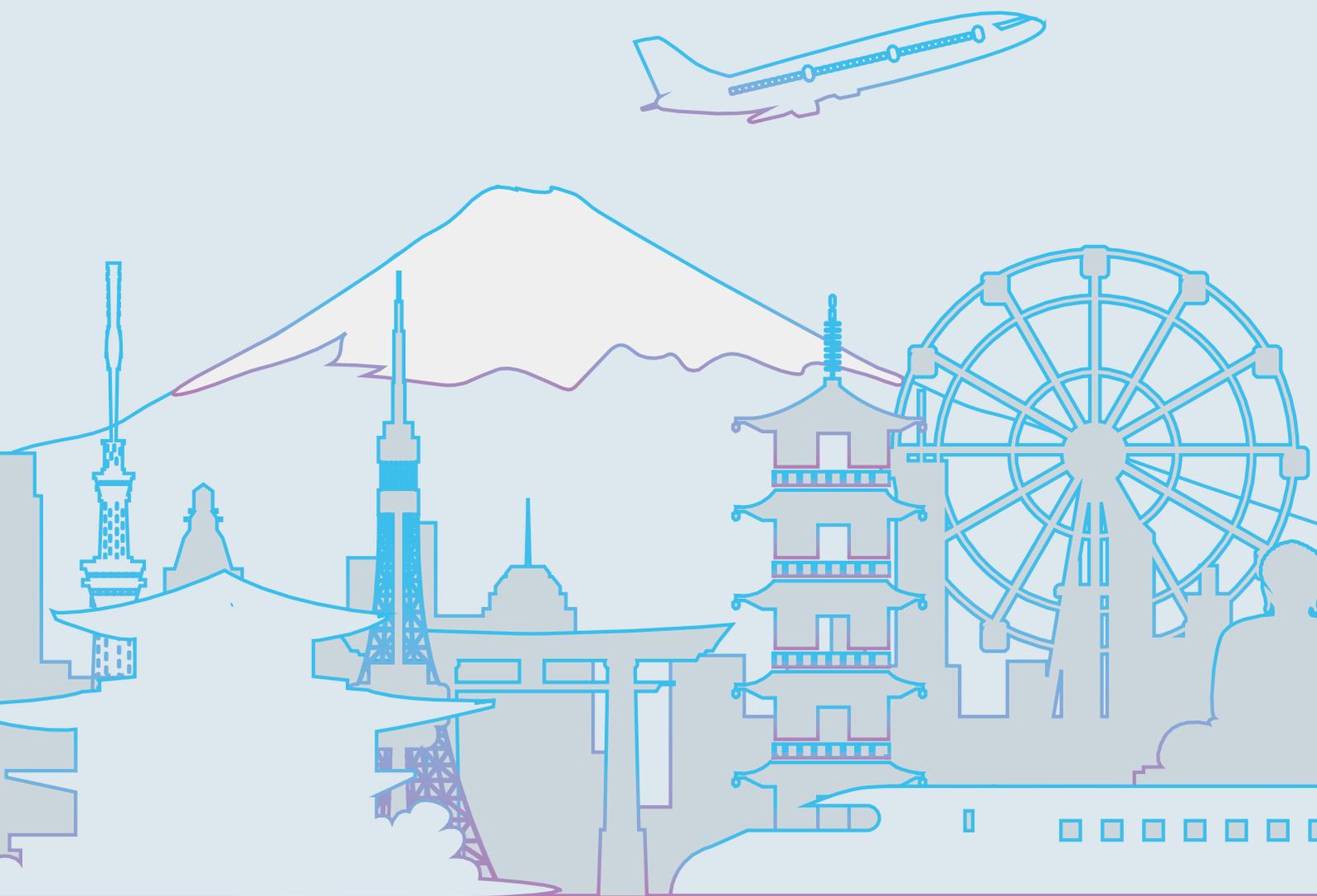


# ジェトロ対日投資報告

2024



JETRO

# 2024年版のポイント

ジェトロは、外国企業・外資系企業が日本におけるビジネスを検討する際の情報提供、また、外国企業の対日投資を支援する上での参考材料の提供を目的として、対日投資に関する包括的な報告書「ジェトロ対日投資報告 2024」をまとめた。ポイントは以下のとおり。

## 1. 日本の対内直接投資残高は 50 兆円超え

- 2023 年末の対日直投残高は前年比 9.3% 増の 50.5 兆円（3,506 億米ドル）と、50 兆円の大台を突破。日本の実質 GDP の約 8.5% を占めるまでに伸長した。
- 地域別にみると特に米国（前年比 23.2% 増）、台湾（同 21.1% 増）の伸び率が大きかった。背景として、台湾の大手半導体メーカー台湾積体回路製造（TSMC）の熊本県における第二工場建設や、米半導体大手マイクロテクノロジーによる広島工場への最新技術導入といった大型の対日投資案件がある。

## 2. 日本のグリーンフィールド投資受入額は前年比 3 倍超

- 世界のグリーンフィールド投資額は前年比 5.4% 増の 1 兆 3,804 億米ドル。先進国・地域への投資が減少したが、新興国・地域への投資はアジアを中心に好調であった。日本は前年比 3 倍超と著増。308 億米ドルで世界 17 位となった。
- 対日グリーンフィールド案件としては、上述の半導体大型案件に加え、シンガポールや米国の企業によるデータセンター建設関連の投資が散見された。
- 対日 M&A は、物流、ヘルスケア、不動産の業種が金額として大きかった。また、個々の案件では海外投資ファンドによる経営立て直し等を目的としたマネジメント・バイアウト（MBO）が目につく。

## 3. 2030 年の対内直接投資残高 100 兆円を目標に、政府が優先プログラム設定や税制改正実施

- 2024 年 5 月に開催された対日投資促進会議は、「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」として①日本での投資機会の拡大、②アジア等の高度人材の確保、③国内企業と海外企業との協業促進、④ビジネス環境・生活環境の整備、の 4 本柱 10 施策を提示。
- 同年度の税制改正では、国内投資促進のために①戦略分野の国内生産促進税制の創設と②イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の創設を決定。①は電気自動車や半導体等を戦略分野とし、生産・販売量に応じて税額控除を行う。②は国内発祥の知的財産権から生じる所得に対して所得控除 30% を措置するもの。
- これらを含む各種施策により、日本政府は 2030 年に対内直接投資残高 100 兆円を目指すとしている。

※本報告書は 2024 年 9 月時点の情報を取りまとめたものである。

# 目次

第1章	世界の対内直接投資動向	3
第1節	2023年における世界の対内直接投資額フロー	4
第2節	2023年における世界のグリーンフィールド投資	5
第3節	グローバルバリューチェーン（GVC）の構造変化による影響	6
第2章	日本の対内直接投資動向	11
第1節	対日直接投資動向	12
第2節	国・地域別対日投資動向	14
第3節	業種別対日投資動向	16
第4節	対日グリーンフィールド投資動向	18
【コラム】	海外からの視点を生かした佐賀県「唐津コスメティック構想」	21
【コラム】	国内投資が100兆円超え、2027年に115兆円を目指す	26
第5節	対日M&A動向	27
【コラム】	対日M&Aの買い手と手法が多様化	32
第6節	グローバル企業による日本のビジネス環境評価	33
【コラム】	高く評価されるR&D拠点としての日本	34
第3章	最近の政府施策	37
第1節	経済財政運営と改革の基本方針2024	38
第2節	対日直接投資加速化に向けた優先プログラム	40
第3節	国家戦略特区「金融・資産運用特区」	41
第4節	産業競争力強化法の一部改正	46

# 第1章

## 世界の対内直接投資動向



世界的な経済停滞と地政学的緊張の高まり、  
金利の上昇などが対内直接投資を抑制するも、  
新興国・地域でのグリーンフィールド投資は堅調

## 第1節 2023年における世界の対内直接投資額フロー

### ■ 世界的な経済停滞と地政学的緊張の高まりが対内直接投資を抑制

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2023年の世界の対内直接投資は2年連続で減少となり、前年比1.8%減の1兆3,318億米ドルとなった（親子関係原則での計上）。世界的な経済停滞と地政学的緊張の高まり、金利の上昇などが影響したと考えられる。特に、

英国では前年比大幅減で引き揚げ超過となった。欧州全体ではEU加盟国をはじめとして前年の大幅な引き揚げから流入超過に転じている。日本は世界21位であり、前年比37.3%減の214億米ドルとなった。

図表 1-1 世界の対内直接投資額フロー推移

（単位：100万米ドル、%）

	2021年	2022年	2023年	
			伸び率 (前年比)	
世界	1,621,808	1,355,749	1,331,813	△ 1.8
先進国・地域	731,843	426,198	464,397	9.0
日本	34,294	34,194	21,433	△ 37.3
イスラエル	18,950	23,031	16,422	△ 28.7
韓国	22,060	25,045	15,178	△ 39.4
欧州	178,748	△ 105,878	16,493	*
EU	266,502	△ 84,831	58,645	*
フランス	34,109	75,979	42,032	△ 44.7
ドイツ	51,218	27,411	36,698	33.9
英国	△ 71,174	14,912	△ 89,247	*
ロシア	38,639	△ 15,205	8,364	*
北米	449,818	378,527	361,271	△ 4.6
米国	389,436	332,352	310,947	△ 6.4
新興国・地域	889,965	929,551	867,417	△ 6.7
東アジア	334,030	315,115	286,214	△ 9.2
中国	180,957	189,132	163,253	△ 13.7
香港	140,186	109,685	112,676	2.7
東南アジア	208,447	223,134	226,317	1.4
シンガポール	126,674	141,118	159,670	13.1

〔注〕 表中の「日本」は、親子関係原則で UNCTAD が算出。  
図表 2-1（資産負債原則）のデータとは一致しない。  
表中の\*は、比較データの一つがマイナスのため表示対象外としている。  
分類は UNCTAD による。

〔出所〕 国連貿易開発会議（UNCTAD）データを基にジェトロ作成。

図表 1-2 対内直接投資額受け入れ上位 10 개국・地域

（単位：100万米ドル、%）

		2023年	
		伸び率 (前年比)	
1	米国	310,947	△ 6.4
2	中国	163,253	△ 13.7
3	シンガポール	159,670	13.1
4	香港	112,676	2.7
5	ブラジル	65,897	△ 10.2
6	カナダ	50,324	9.0
7	フランス	42,032	△ 44.7
8	ドイツ	36,698	33.9
9	メキシコ	36,058	△ 0.7
10	スペイン	35,914	△ 20.0
⋮			
21	日本	21,433	△ 37.3

〔注〕 表中の「日本」は、親子関係原則で UNCTAD が算出。  
図表 2-1（資産負債原則）のデータとは一致しない。

〔出所〕 国連貿易開発会議（UNCTAD）データを基にジェトロ作成。

## 第2節 2023年における世界のグリーンフィールド投資

### ■ アジアを中心に新興国向けが好調

UNCTADによると、2023年に発表されたグリーンフィールド投資額は1兆3,804億米ドル（前年比5.4%増）と前年水準をほぼ維持する結果となった。先進国・地域への投資額は前年比8.2%減となったが、新興国・地域への投資はアジアを中心に好調であり同20.5%増となった。中でも東アジア（日本・韓国を除く）は463

億米ドル（同64.9%増）と前々年の落ち込み前の水準に回復。また、アフリカへの投資は前年比10.8%減となったものの1,747億米ドルと高水準を維持した。日本は前年の大幅な落ち込みからの反動で前年比3倍超と著増。世界17位となった。

図表 1-3 世界のグリーンフィールド投資額（発表ベース）の推移

（単位：100万米ドル、%）

	2021年	2022年	2023年	
			投資額	伸び率 (前年比)
世界	829,693	1,309,067	1,380,401	5.4
先進国・地域	536,858	687,018	630,989	△ 8.2
欧州	321,247	391,326	358,482	△ 8.4
EU	227,166	265,275	262,327	△ 1.1
ドイツ	62,937	47,432	56,723	19.6
フランス	14,658	22,241	31,428	41.3
英国	65,807	107,133	65,224	△ 39.1
ロシア	14,928	299	1,197	300.3
北米	133,780	198,607	178,076	△ 10.3
米国	109,279	175,127	141,793	△ 19.0
その他先進国・地域	81,831	97,086	94,431	△ 2.7
オーストラリア	14,475	70,111	44,121	△ 37.1
日本	24,785	9,042	30,831	241.0
新興国・地域	292,835	622,048	749,412	20.5
アジア（中東含む）	170,863	312,643	451,328	44.4
東アジア	44,926	28,103	46,340	64.9
中国	35,807	21,855	37,538	71.8
香港	3,921	2,996	4,260	42.2
東南アジア	67,874	112,964	175,217	55.1
シンガポール	13,306	18,279	11,355	△ 37.9
インドネシア	9,234	24,292	60,604	149.5
南アジア	21,064	83,859	108,580	29.5
インド	16,684	81,030	83,364	2.9
中南米	69,706	112,057	122,308	9.1
ブラジル	23,541	21,423	36,195	69.0
アフリカ	52,211	195,957	174,745	△ 10.8

〔注〕 日本、韓国は「東アジア」ではなく、「その他先進国・地域」に分類。データは設備投資額の推定値。データにカリブ海諸国 / 地域の金融センター経由のものは含まない。分類はUNCTADによる。

〔出所〕 国連貿易開発会議（UNCTAD）データを基にジェトロ作成。

図表 1-4 グリーンフィールド投資額受け入れ上位10か国・地域

（単位：100万米ドル、%）

		2023年	
		投資額	伸び率 (前年比)
1	米国	141,793	△ 19.0
2	インド	83,364	2.9
3	英国	65,224	△ 39.1
4	インドネシア	60,604	149.5
5	ドイツ	56,723	19.6
6	オーストラリア	44,121	△ 37.1
7	エジプト	41,904	△ 61.2
8	中国	37,538	71.8
9	マレーシア	36,844	56.5
10	カナダ	36,283	54.5
⋮			
17	日本	30,831	241.0

〔出所〕 国連貿易開発会議（UNCTAD）データを基にジェトロ作成。

## 第3節 グローバルバリューチェーン(GVC)の構造変化による影響

### ■ 不安定な国際情勢により GVC 構造が変化

近年、グローバル企業は、様々な国際社会の課題や、進化する最新テクノロジーを駆使したビジネス競争環境の中、サプライチェーンの強靱化や再構築などを適時に実行することが求められており、GVCの構造に変化が生じている。具体的な背景として、新型コロナウイルスのまん延等により既存の経済構造が機能しなくなったこと、気候変動への対応策が求められていること、国家間の摩擦・紛争による調達・販路への影響など、様々な事柄が関係していると考

えられる。

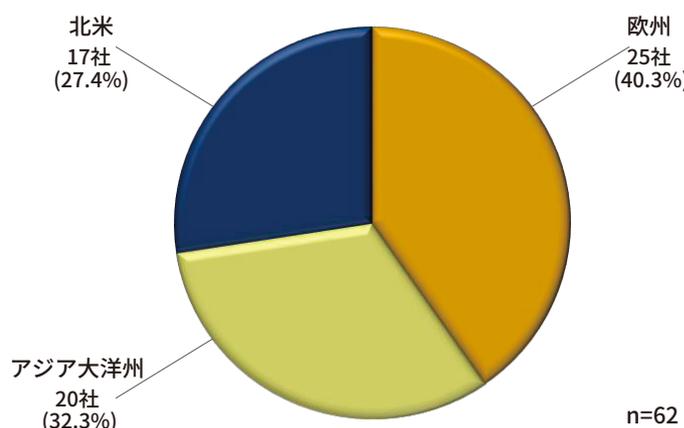
これらの変動性が高い事象に対するグローバル企業の視点や対応策、どのように日本市場を捉えているかについて、ジェトロが日本国外のグローバル企業に対して行った「グローバルバリューチェーン(GVC)の構造変化による影響調査」の結果を基に、本節および第2章第6節では、グローバル企業による外国投資の判断要素を考察する。

#### ジェトロ「グローバルバリューチェーン(GVC)の構造変化による影響調査」の概要

調査概要	対象企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に以下10分野・関連産業の日本国外のグローバル企業を対象として実施。当てはまらない企業は「その他」に分類。「バイオ医薬」「蓄電池」「AI/センサー等(産業ロボット・オートメーション)」「自動運転(自動車)」「AI/センサー等ICT(特殊自動車)」「メタバース・デジタルツイン(産業用途)」「半導体」「バイオマテリアル」「水素燃料(モビリティ)」「風力発電(洋上)」</li> <li>計62社(回答企業の中にはジェトロが対日投資支援をしている企業が含まれる)。</li> </ul>
	対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資計画策定・決定権者等(マネージャークラス以上)</li> </ul>
	方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート内容に基づき、オンラインまたは対面によるヒアリングを実施</li> </ul>
	期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年12月18日(月)～2024年2月16日(金)</li> </ul>

回答企業	産業分類	有効回答数
バイオ医薬		6
蓄電池		5
AI/センサー等(産業ロボット・オートメーション)		8
自動運転(自動車)		4
AI/センサー等ICT(特殊自動車)		1
メタバース・デジタルツイン(産業用途)		6
半導体		6
バイオマテリアル		2
水素燃料(モビリティ)		4
風力発電(洋上)		6
その他		14
合計		62

回答企業の本社所在国の地域分類



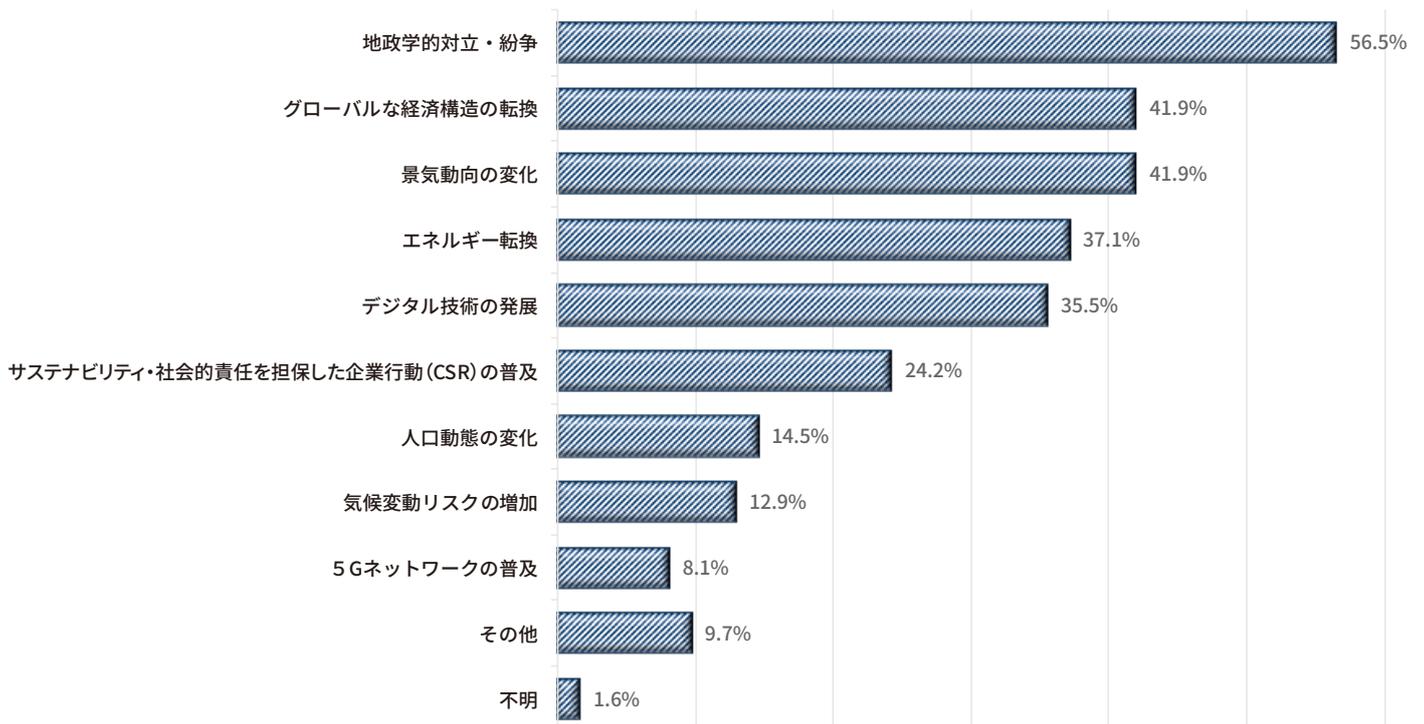
(注) 小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とまらない。

## ■「地政学的対立・紛争」がグローバル企業の外国投資戦略に影響大

GVCの構造変化をもたらす様々な事象は、グローバル企業が外国投資戦略を立てる上で大きく影響し得る。グローバル企業の動向調査においては、回答企業の半数以上(56.5%)が「地政学的対立・紛争」は自社事業に影響する事象の1つと捉えている。一部企業が

らは、「中国関連のサプライチェーンの問題や東南アジア地域での緊張の高まりにより事業活動に支障をきたした」、「ロシアとウクライナの戦争を受け、ロシアのオフィスを閉鎖せざるを得なかった」といった実際の影響が確認できた。

図表1-5 自社事業に影響を与える事象



n=62

〔注〕 選択肢の中から優先順位をつけて最大3つを選ぶ形式にて、少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした。

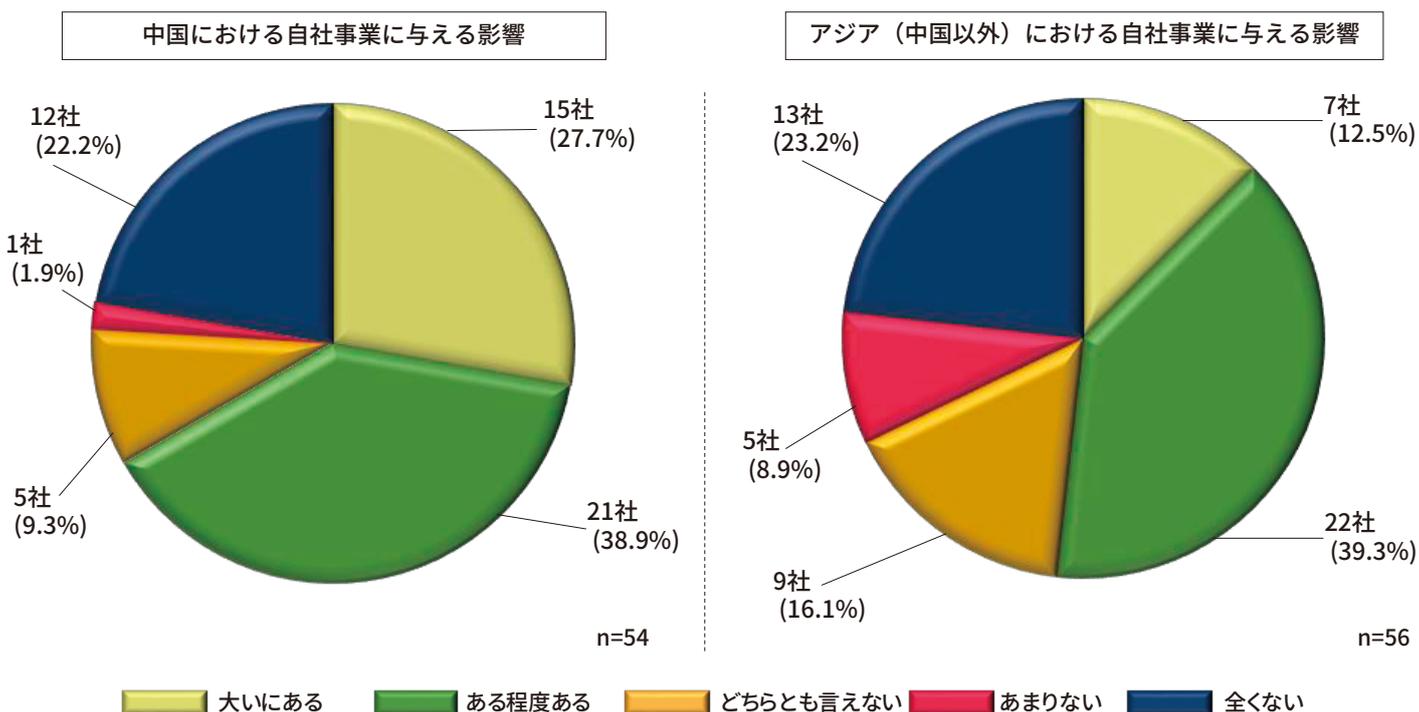
〔出所〕 ジェトロ「グローバルバリューチェーン(GVC)の構造変化による影響調査」

## ■ 中国・アジアでのビジネスに影響を受けた企業が多数

グローバルビジネスに影響を与える事象の1つである「地政学的対立・紛争」について、米中対立等による中国およびアジアにおけるビジネスへの影響を例に挙げる。米中対立による地政学的リスクの高まりが中国および他アジアの自社事業に影響しているか否かにつ

いて、本問への回答企業の内、中国においては約67%、アジア（中国以外）においては約52%が、「影響が大いにある」または「影響がある程度ある」と回答した。その一方、「影響が全くない」と回答した企業もそれぞれ20%強に上った。

図表1-6 米中対立が中国およびアジアでのビジネスに与える影響



〔注1〕 小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とまらない

〔注2〕 無回答は除いて算出

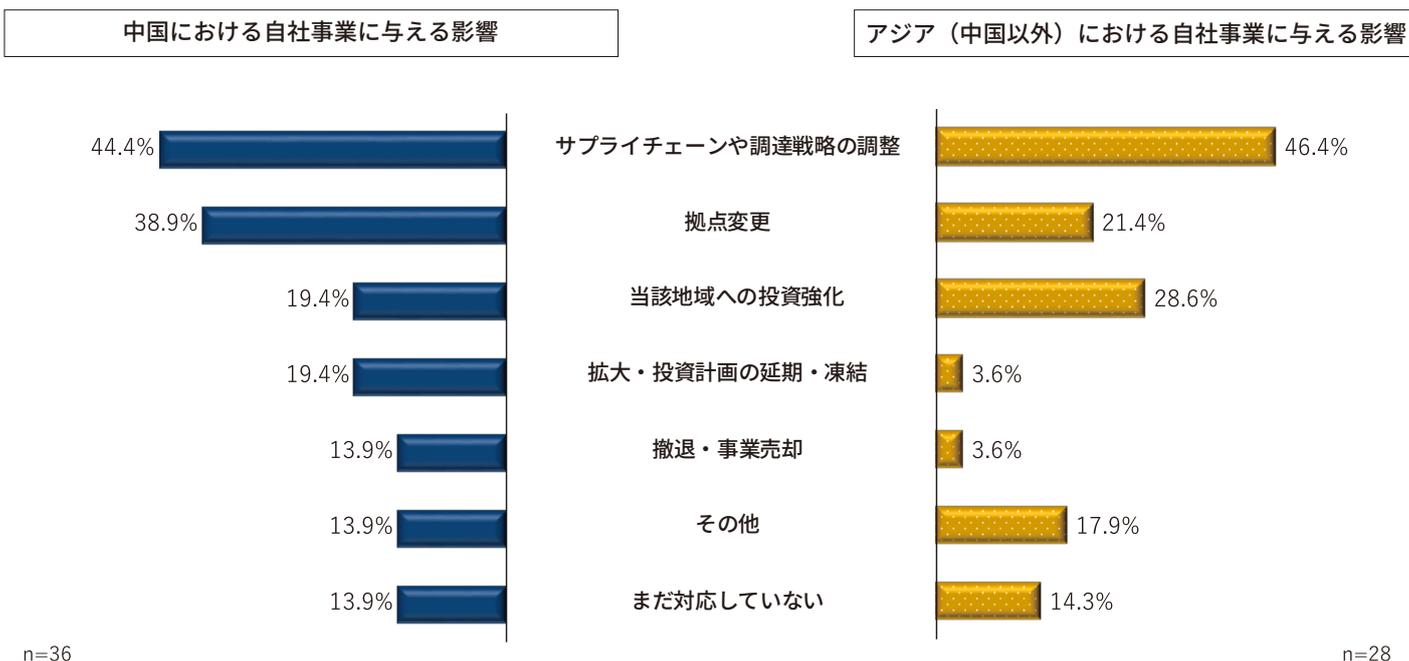
〔出所〕 ジェトロ「グローバルバリューチェーン（GVC）の構造変化による影響調査」

## ■ 中国内外双方でサプライチェーンや調達戦略の調整が必要に

「地政学的対立・紛争」に対して「影響がある」と回答した企業のうち、対応策の1つとして「当該地域のサプライチェーンや調達戦略を調整した」と回答した企業が半数弱に上った。また、具体策としては、「投資先を中国から他のアジア地域に変更した」、「中国での生産を

中国向けとし、東南アジアの拠点で他地域向けの対応を担うことで調整した」等、中国での事業を縮小する傾向が伺えた。一方、一部の企業では「特定の産業・市場を対象に中国への投資を拡大している」という回答も得られた。

図表1-7 米中対立が中国およびアジアでのビジネスに与える影響(内容詳細)



(注1) 複数選択可。少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした。

(注2) 本問は「米中対立による地政学的リスクの高まりが中国および他アジアの自社事業に影響しているか否か」の問いに対して「大いにある」「ある程度ある」と回答した企業に質問した。

(出所) ジェトロ「グローバルバリューチェーン（GVC）の構造変化による影響調査」

図表1-8 米中対立の影響を踏まえたグローバル企業の中国およびその他アジアにおけるビジネスへ具体的な対応策例

中国での対応策	具体的な内容
サプライチェーンや調達戦略の調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>地政学的リスクを乗り切るには、多角化、慎重な投資、積極的なサプライチェーン管理等、戦略的な適応が必要である。</li> <li>中国市場にて他の企業と合併しようとしたが、許可が得られず計画を中止せざるを得なかった。</li> </ul>
拠点変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国での販売チャネルを一時的に切り離した。タイとインドネシアで代替拠点を検討しており、各地域での販売体制を構築していく。</li> <li>知的財産保護の観点から、中国からシンガポールに拠点を移した。</li> </ul>
当該地域への投資強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国企業との合併会社を通じて、中国における材料調達体制を構築した。特に電動化が重要な中国の自動車市場をターゲットに、中国への投資を拡大している。中国での現地生産に重点を置き、現地ニーズに合わせた生産活動を計画している。</li> </ul>
拡大・投資計画の延期・凍結	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国にはサーバーを中国に設置する義務や現地化を求める法律（「サイバーセキュリティ法」、「データ安全法」、「個人情報保護法」）が存在するが、当社はこれに対応することが困難。</li> <li>現状、中国拠点への投資を止めている。</li> </ul>
撤退・事業売却	<ul style="list-style-type: none"> <li>米中間の緊張の高まりの結果、中国事業は撤退または縮小せざるを得ず、2019年から不動産リスクが顕在化したため中国から撤退した。</li> </ul>
まだ対応していない	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業拠点の一部を他の国に移転することを検討しているが、まだ実際の対応には至っていない。</li> <li>中国の生産規模は大きいですが、今のところ大きな問題は起きていない。</li> </ul>

その他アジアでの対応策	具体的な内容
サプライチェーンや調達戦略の調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国での生産を中国向け（China for China）にすることで、東南アジアの拠点では、それ以外の地域向けに対応しなければいけない（デジタル化や新工場の設立も含め）ため、既存の工場を最適化して調整している。</li> <li>インドと中国の政治関係悪化を受け、中国での調達や提携を縮小させている。</li> <li>リスク回避のため、アジアでのローカルプレーヤーとのパートナーシップを再編成している。</li> </ul>
当該地域への投資強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資に関し、中国からアジアの他の地域（タイ）に変更した。</li> <li>インドへ投資を増やしており、事業がインドに集中してきている。</li> </ul>
拠点変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>APAC 地域、特にインド、タイ、シンガポールへの投資を増やしている。ある国で生じた損失を別の国の事業で相殺できるようにしている。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>東アジアの拠点において、サプライチェーンの変更、人材の採用など、中国経済の減速に向けて備えている。また、投資家、金融機関、信用機関等を組み合わせ、資金調達のリスクを軽減させている。</li> </ul>
まだ対応していない	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、アジアでの地政学的リスクが深刻化した場合、撤退することで対応するが、今のところ対策は取っていない。</li> </ul>

〔出所〕 出所：ジェトロ「グローバルバリューチェーン（GVC）の構造変化による影響調査」

## 第2章 日本の対内直接投資動向



対日直接投資額フローは前年の大幅増の反動から半減するも、  
グリーンフィールド投資件数は前年水準を維持

# 第1節 対日直接投資動向

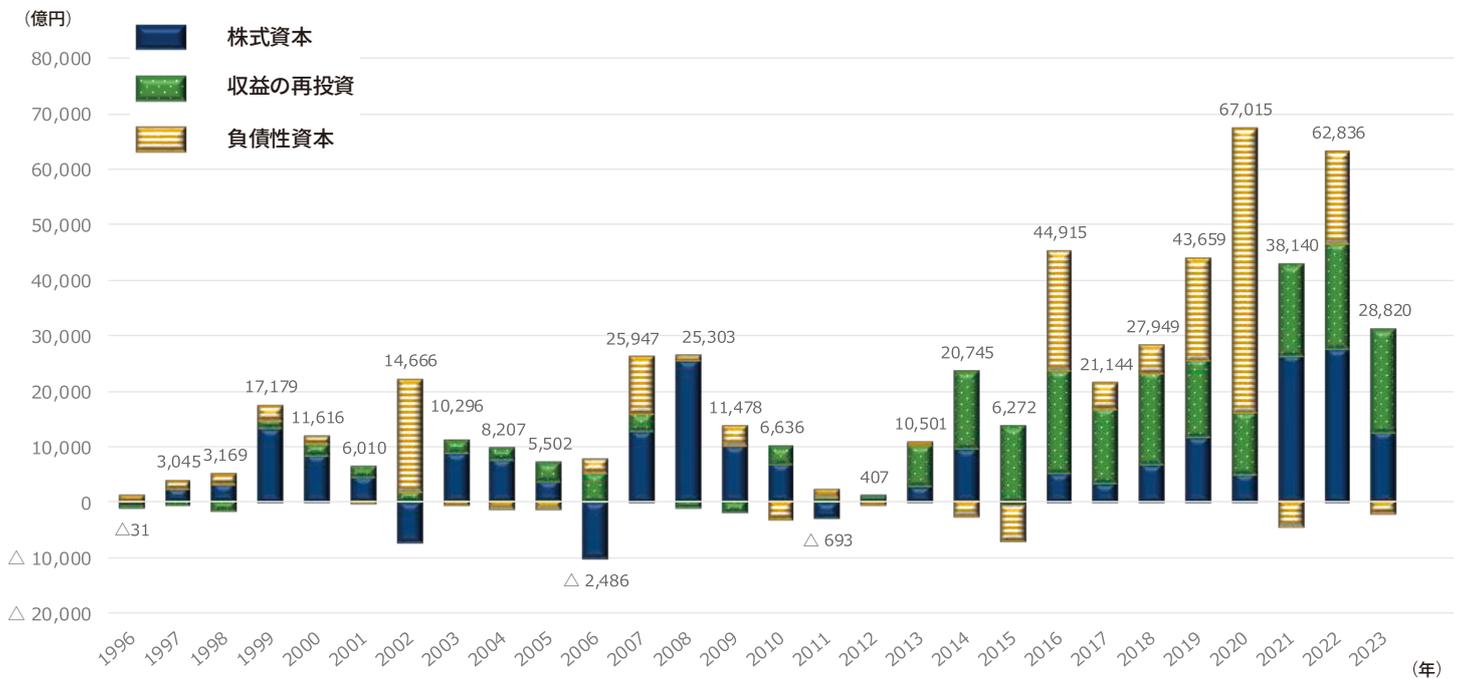
## 1. フローの推移

### ■ 対日直接投資額フローは前年大幅増の反動もあり半減

財務省・日本銀行の「国際収支統計」（資産負債原則）によると、2023年の対日直接投資額フローは前年比54.1%減の2.9兆円と大きく減少した（図表2-1）。これを資本形態別に見ると、株式資本は前年比54.2%減の1.3兆円、収益の再投資は同4.0%減の1.8兆円、

負債性資本は前年の1.6兆円からマイナス0.2兆円に減少した。負債性資本は、資本関係にある企業間の資金貸借などに関わるものであり、本邦企業による海外子会社・関連会社からの借入等の動きを反映した結果となっている。

図表2-1 対日直接投資額（フロー）の推移



〔注〕 2013年以前は計上原則が異なるため、単純比較はできない。

〔出所〕 「国際収支状況」（日本銀行、財務省）を基にジェトロ作成

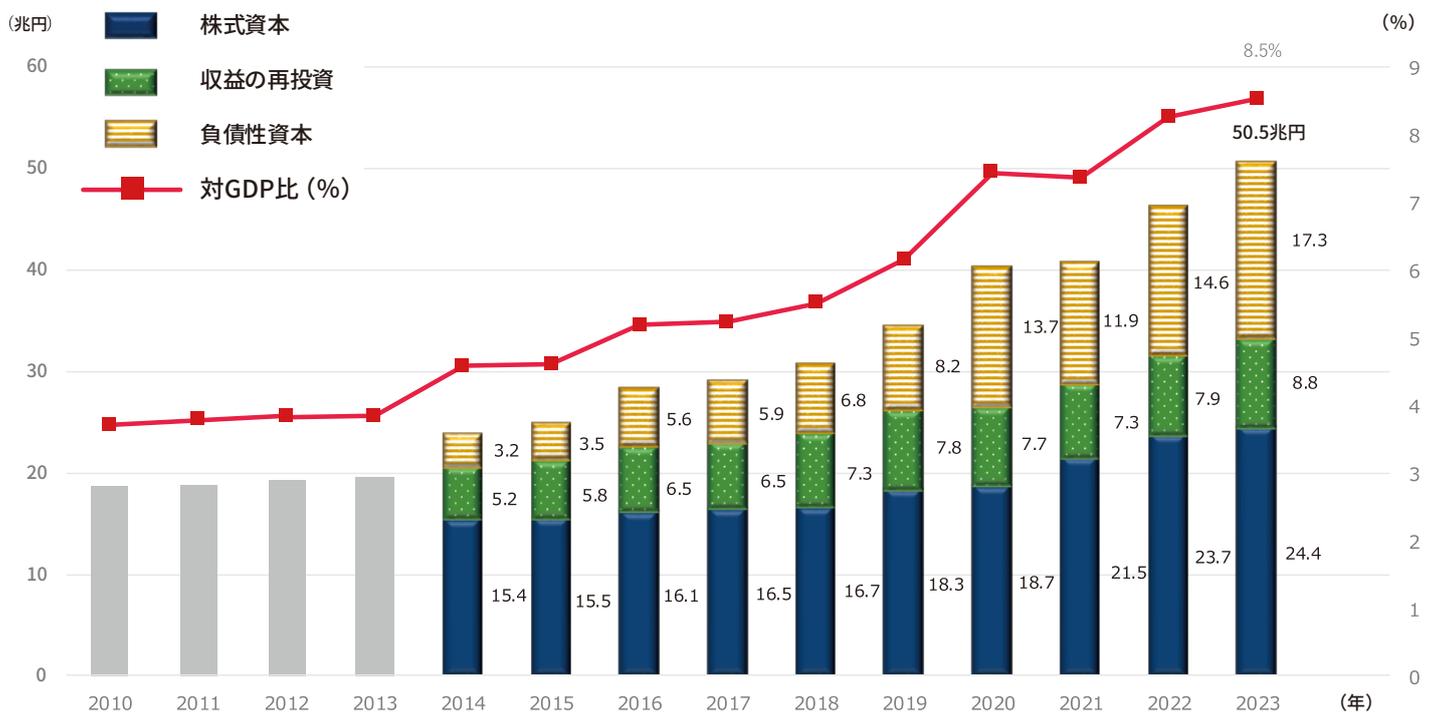
## 2. 残高の推移

### ■ 対日直接投資残高は上昇基調続く

2023 年末の対日直接投資残高（資産負債原則）は 50.5 兆円（前年比 9.3% 増）、対 GDP 比では 8.5% となった（図表 2-2）。残高を資本形態別に見ると、株式資本は前年比 3.0% 増の 24.4 兆円、収益の再投資は同 11.4% 増の 8.8 兆円、負債性資本は同 18.5% 増の

17.3 兆円となった。残高内訳が 2014 年から公表されて以来、株式資本は 15.4 兆円から 24.4 兆円（58.4% 増）、収益の再投資は 5.2 兆円から 8.8 兆円（69.2% 増）、負債性資本は 3.2 兆円から 17.3 兆円（440.6% 増）とそれぞれ大幅に増加している。

図表 2-2 対日直接投資残高の推移



[注] 2013 年以前の残高内訳は非公表。

[出所] 「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、「国民経済計算」（内閣府）を基にジェトロ作成

## 第2節 国・地域別対日投資動向

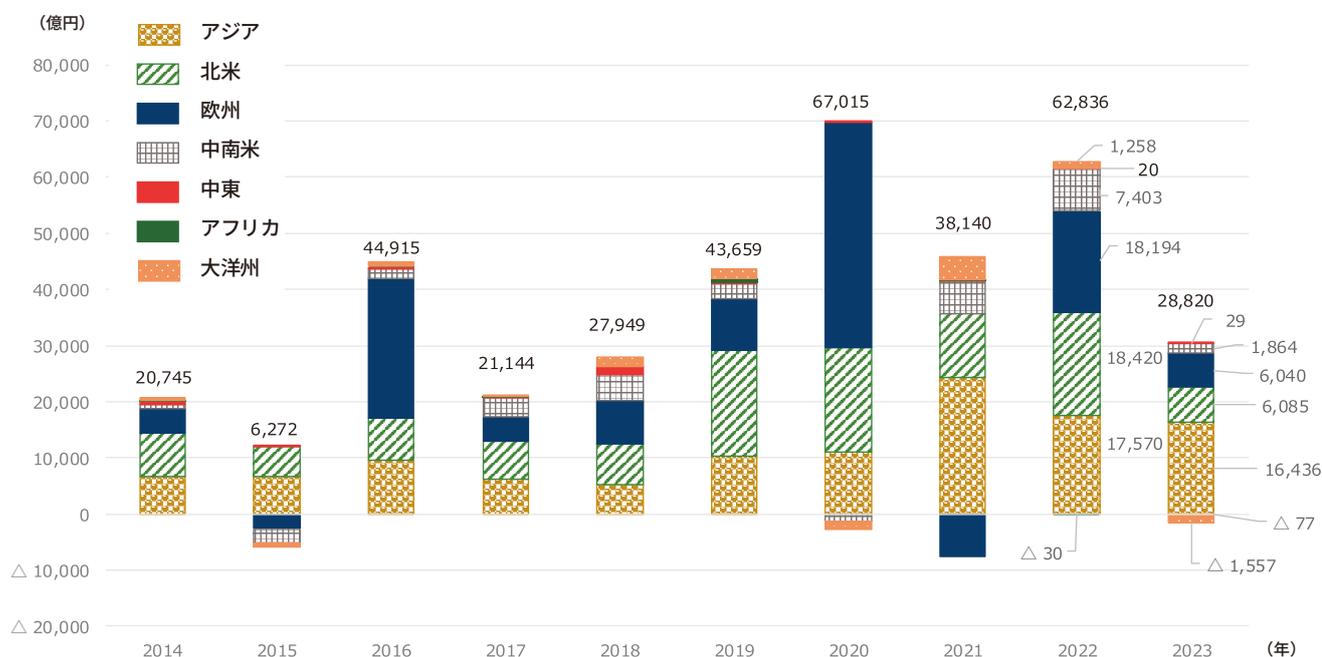
### 1. フロー

#### ■ 欧米の大幅縮小と中韓の伸びによりアジアが最大の投資元地域に振り返り

2023年の対日直接投資額（資産負債原則）を地域別に見ると、アジアが1.6兆円（前年比6.5%減）で最多、次いで北米が0.6兆円（同54.7%減）と大きく減少しこれに続いた（図表2-3）。欧州は北米と同様大きく減少した。最多のアジアは、シンガポールが0.8兆円でアジア全体の過半を占め国・地域別でトップとなった。アジアで

前年比伸び率が高かったのは、中国0.2兆円（前年比103.8%増）と台湾0.3兆円（同47.5%増）であった。前年1位だった米国は2位に順位を落とし0.6兆円（前年比54.7%減）となった。欧州はフランスと英国で、前年比伸び率は増減正反対の動きとなったが、投資額はほぼ同水準となった。

図表 2-3 対日直接投資額推移（フロー、地域別）



〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-4 対日直接投資額（フロー、国別）トップ10

（単位：億円、%）

順位	国・地域	2023年		
		伸び率（前年比）	構成比	
1	シンガポール	8,385	△ 3.1	29.1
2	米国	5,564	△ 54.7	19.3
3	フランス	3,907	86.1	13.6
4	英国	3,591	△ 68.1	12.5
5	台湾	2,708	47.5	9.4
6	香港	2,201	△ 41.9	7.6
7	中国	1,789	103.8	6.2
8	韓国	1,280	13.3	4.4
9	ケイマン諸島	920	△ 86.1	3.2
10	ルクセンブルク	546	192.0	1.9
	合計	28,820	△ 54.1	100

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

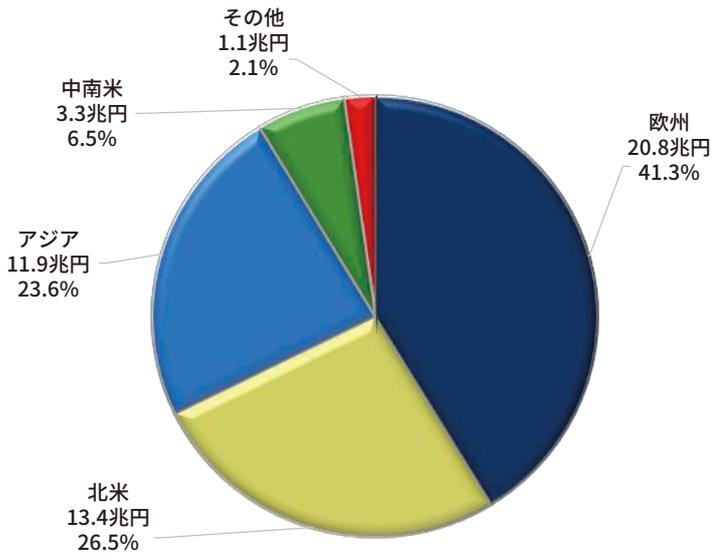
## 2. 残高

### ■ 米国が最多、フランスはオランダを上回り第4位に浮上

2023年末の対日直接投資残高（資産負債原則）は、欧州が20.8兆円（全体の41.3%）で最大、次いで北米が13.4兆円（同26.5%）、アジアが11.9兆円（同23.6%）となった（図表2-5）。国別に見ると、米国が12.5兆円（全体の24.7%）と引き続き最多で、次いで英国が8.7兆円（同17.2%）、シンガポールが5.3兆円（同10.4%）で続

いた。前年5位であったフランスは3.4兆円（前年3.2兆円）と微増、前年4位のオランダが3.3兆円（前年3.4兆円）に微減となったことから、順位を入れ替えた（図表2-6）。対日直接投資残高に占める上位10カ国・地域の割合は85.8%となった。

図表 2-5 2023 年末対日直接投資残高（地域別）



〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-6 2023 年末対日直接投資残高（国別）

（単位：億円、%）

順位	国・地域	残高	前年比伸び率	構成比
1	米国	124,655	23.2	24.7
2	英国	86,989	11.3	17.2
3	シンガポール	52,614	8.1	10.4
4	フランス	34,107	4.5	6.8
5	オランダ	32,542	△4.6	6.4
6	香港	27,608	5.3	5.5
7	ケイマン諸島	27,073	6.7	5.4
8	スイス	20,737	△4.4	4.1
9	ドイツ	14,015	1.3	2.8
10	台湾	12,993	21.1	2.6
	その他	71,843	3.1	14.2
	合計	505,176	9.3	100.0

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

## 第3節 業種別対日投資動向

### 1. フロー

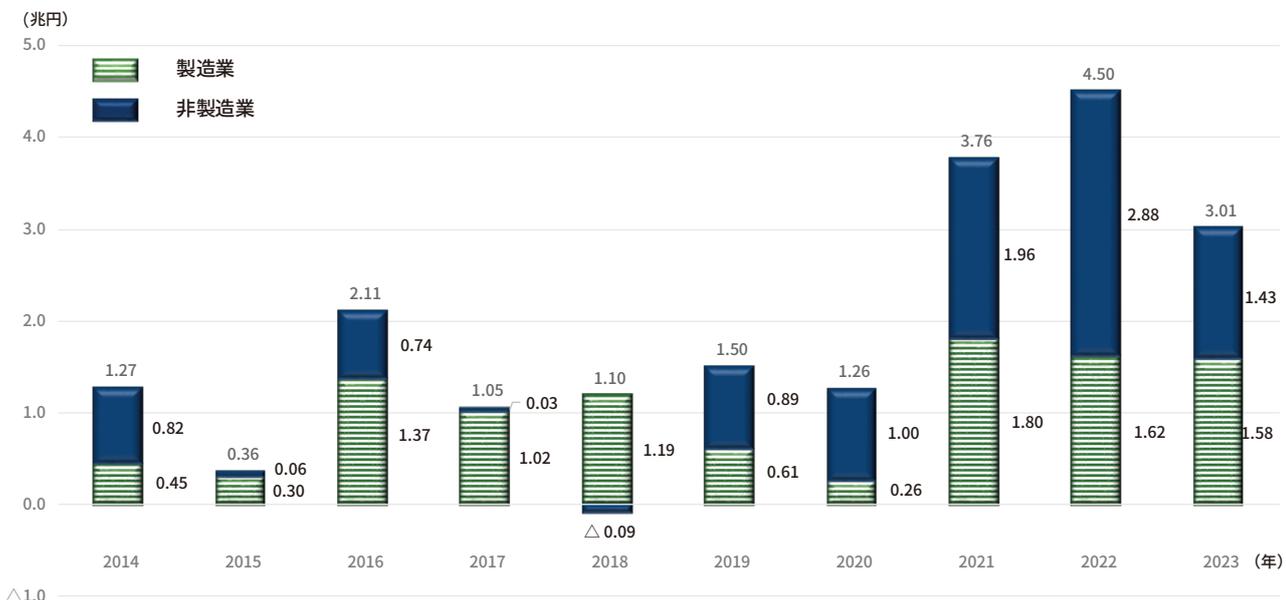
#### ■ 非製造業で大幅減少、特に通信業、運輸業で縮小

2023年における業種別対日直接投資額（親子関係原則）は全体で前年比33.0%減の3.0兆円となった。大業種別にみると、製造業では1.6兆円（前年比2.0%減）、非製造業では1.4兆円（同50.4%減）と、非製造業が大きく減少する結果となった（図表2-7）。非製造業の投資額減少の要因を業種レベルで見ると、運輸業で約5,000億円（前年7,004億円）、通信業で約4,600億円（前年5,033億円）、

金融・保険業で約4,000億円（前年1兆1,574億円）、それぞれ減少したためである。

直接投資額（上位10業種）を見ると、減少幅は大きかったものの、金融・保険業が0.7兆円（前年比35.3%減）と従前同様に第1位となった。精密機械器具は約60倍と顕著な増加がみられた（図表2-8）。

図表2-7 対日直接投資額（フロー、業種別）推移



〔注〕 国・地域別の統計（資産負債原則）とは計上原則が異なる（親子関係原則）。

〔出所〕 「国際支出統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表2-8 対日直接投資額（上位10業種）

（単位：億円、%）

順位	業種	2023年		
		伸び率（前年比）	構成比	
1	金融・保険業	7,493	△ 35.3	24.9
2	電気機械器具	4,935	26.7	16.4
3	化学・医薬	4,933	10.3	16.4
4	卸売・小売業	4,394	287.0	14.6
5	輸送機械器具	2,560	△ 20.4	8.5
6	精密機械器具	2,427	5,542.8	8.1
7	運輸業	1,975	△ 71.8	6.6
8	一般機械器具	445	△ 51.4	1.5
9	通信業	426	△ 91.5	1.4
10	不動産業	295	*	1.0
—	鉱業	△ 108	-	-
—	建設業	△ 160	-	-
	合計	30,112	△ 33.0	-

〔注〕 親子関係原則。業種によっては引揚超過の業種がある。

表中の\*は、2022年の投資額が引揚超過によりマイナスのため表示対象外としている。

〔出所〕 「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

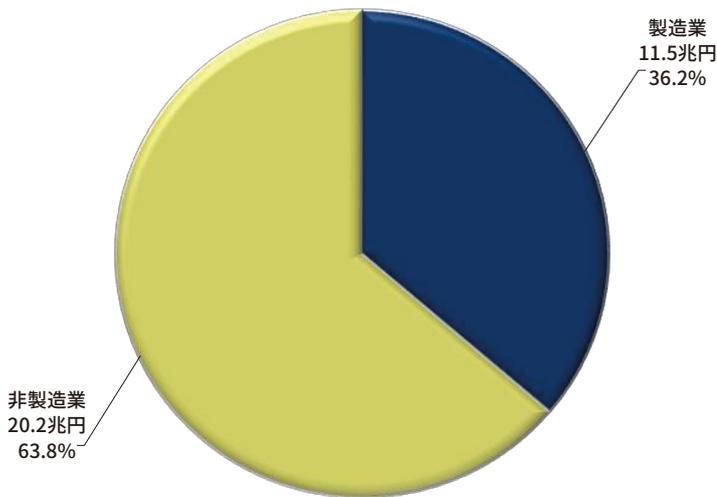
## 2. 残高

### ■ 金融・保険業が全体の約4割を占め引き続き最大

2023年末の業種別の対日直接投資残高（親子関係原則）は、全体で前年比5.3%増の31.7兆円であった。残高を大業種で見ると、製造業が11.5兆円（前年比12.0%増、全体の36.2%）、非製造業が20.2兆円（同1.8%増、同63.8%）であった（図表2-9）。詳細業種を見ると、金融・保険業が前年比2.3%減の11.5兆円（全体の

36.3%）となり最大、次いで化学・医薬が同8.7%増の3.2兆円（同10.1%）、輸送機械器具が同3.5%増の3.2兆円（同10.0%）と続いた。伸び率が顕著だったのは、卸売・小売業の0.6兆円（前年比145.0%増）で、米国の伸びが大きかった。

図表 2-9 2023 年末対日直接投資残高（業種別）



[出所] 「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-10 2023 年末対日直接投資残高（上位10業種）

（単位：億円、%）

順位	業種	残高	前年比伸び率	構成比
1	金融・保険業	115,213	△ 2.3	36.3
2	化学・医薬	31,900	8.7	10.1
3	輸送機械器具	31,744	3.5	10.0
4	電気機械器具	26,992	19.4	8.5
5	通信業	25,398	12.7	8.0
6	サービス業	14,534	△ 10.3	4.6
7	運輸業	13,658	10.2	4.3
8	卸売・小売業	6,098	145.0	1.9
9	一般機械器具	5,894	2.5	1.9
10	不動産業	5,571	10.3	1.8
	その他	40,166	10.8	12.7
	合計	317,168	5.3	100.0

[出所] 「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

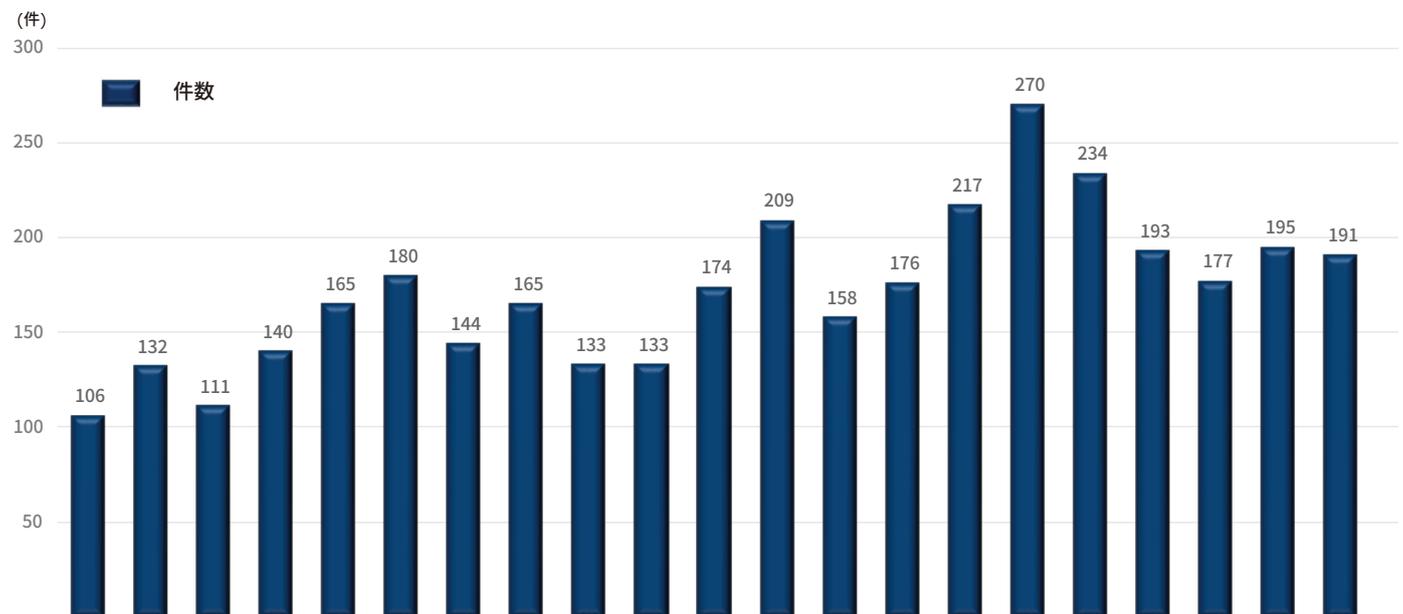
## 第4節 対日グリーンフィールド投資動向

### 1. 件数の推移

#### ■ 前年とほぼ同じ水準を維持

2023年の日本向けグリーンフィールド投資の件数（公表日ベース）は前年比2.1%減の191件となった。世界経済が停滞の局面にあっても、前年実績をほぼ維持する結果となった（図表2-11）。

図表 2-11 グリーンフィールド投資件数の推移



〔出所〕「FDi Markets」（Financial Times）（2024年7月1日時点）を基にジェトロ作成

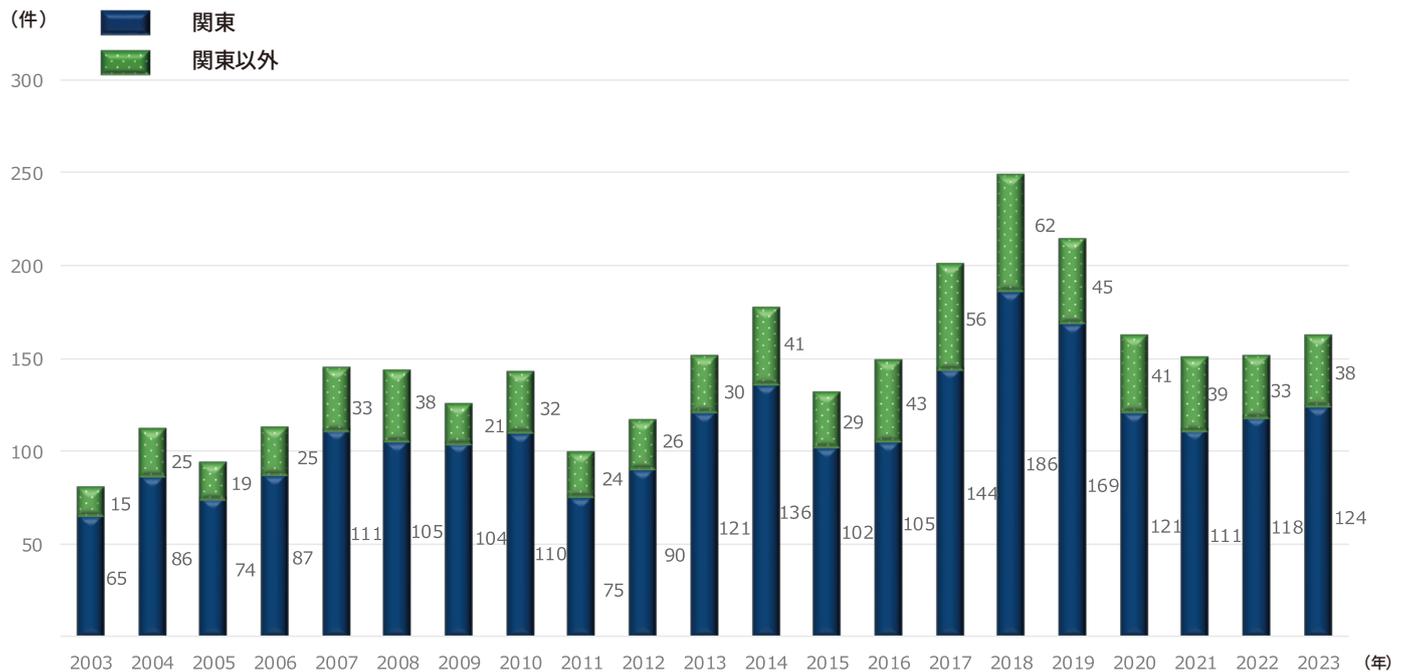
## 2. 投資先地域別推移（関東地域および関東地域以外）

### ■ 関東地域への投資はそれ以外の地域の約3倍

投資先が判明している対日グリーンフィールド投資案件について、関東地域とそれ以外に分けて見ると、2023年は関東地域は124件、

関東地域以外は38件となった（図表2-12）。関東は前年比6件増、関東以外は同5件増となった。

図表2-12 グリーンフィールド投資件数の地域別時系列推移（関東地域および関東地域以外）



〔注〕 関東地域とは1都6県（茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、栃木県）を指す。投資先地域不明分を除く。

〔出所〕 「fDi Markets」(Financial Times) (2024年8月8日時点) を基にジェトロ作成

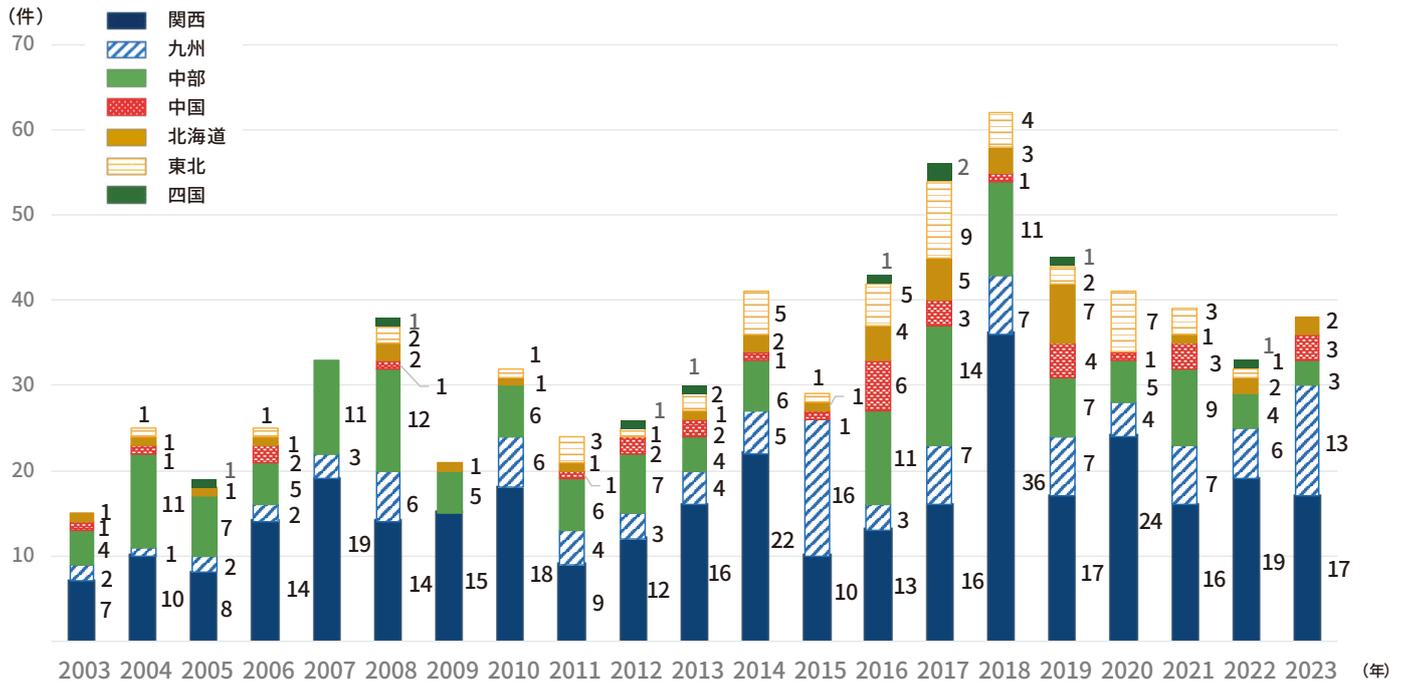
### 3. 投資先地域別推移（関東地域以外）

#### ■ 九州地域の件数は前年比倍増

投資先が判明している対日グリーンフィールド投資案件について、関東地域以外の内訳の件数をみると、2023年は九州地域で7件増、中国地域で3件増となった（図表2-13）。九州への投資案件13件

のうち約半数の6件が台湾からと最多だった。地域別で最多の関西への投資案件は17件中約半数の8件が米国からのものであった。

図表 2-13 グリーンフィールド投資件数の地域別時系列推移（関東地域以外）



〔出所〕「fDi Markets」(Financial Times) (2024年8月8日時点) を基にジェトロ作成

## コラム

## 海外からの視点を生かした佐賀県 「唐津コスメティック構想」

佐賀県は産学官が一体となってサステナブルなコスメティック産業に力を入れ、新たな商品や技術を発信している。特に唐津市や玄海町を中心とする北部九州に美と健康に関するコスメティック産業を集積させ自然由来原料の供給地となることを目指しており、その中に「唐津コスメティック構想」がある。

始まりは2012年、フランスコスメティックバレー協会（注）の前会長が在籍する仏化粧品メーカーが唐津を訪問。東アジア諸国に近い地理的優位性、コスメティック関連企業のミニ集積地（現：唐津コスパーク）の存在、豊かな自然環境と農業技術による豊富な原料素材などから、唐津が「日本版コスメティックバレー」となる可能性が提案された。

これを契機に地産素材を活用した化粧品のサプライチェーンによるコスメティック産業の振興に可能性を見出し、翌2013年に唐津市とフランスコスメティックバレー協会が協力連携協定を締結、「ジャパン・コスメティックセンター（JCC）」を設立した。このJCCが推進母体となり、産学官連携のもと、地域資源をいかした経済活動の活性化と雇用創出を目指した取り組みは、地の利を生かした「メイドインジャパン」ブランドとして、現在も力強く進められている。

〔注〕 「フランスコスメティックバレー」とはフランス中部のシャルトル地域を中心に約600の企業、8つの大学、200の研究機関などが集まる、世界最大のコスメティック産業クラスター（集積地）

フランス以外の諸外国クラスターとの連携も強化しており、2015年にはスペイン・バルセロナ市とイタリア・クレーマ市、2016年に台湾・台南市、2017年にタイ・バンコク市の各コスメティッククラスターと協力連携協定を結び、海外コスメティック企業による唐津への投資促進などにも取り組んでいる。近年は2023年2月に韓国の化粧品産業クラスター団体「IBITA」と協力連携協定を締結、両国のビジネス機会を追求するとして、商談会などを実施した。

## 4. 国・地域別、業種別トップ5

### ■ アジアからの増加が顕著、シンガポールは2倍に

2023年の対日グリーンフィールド投資を投資元国別に見ると、米国が前年比16.4%増の64件で最多、前年10件で5位であったシンガポールが2位に浮上（20件、前年比100.0%増）、3位は昨年同様に英国で18件（同12.5%増）となった。昨年17件で2位だったフランスは4件に減少、ドイツも11件から5件に減少と伸び悩み上位5カ国からはずれず。一方で、中国は11件（前年比120.0%増）、香港は6件（同14.3%減）となりトップ5に名を連ねることとなった（図表2-14）。

業種別に見ると、ソフトウェアが前年比46.4%減となったが37件で前年同様に最多、次いでビジネスサービスが同3.3%増の31件となった。前年同様3位となった金融サービスは26件（前年比85.7%増）と大きく件数を伸ばし、この3業種で半数弱を占めた。（図表2-15）。

図表 2-14 2023年における対日グリーンフィールド投資件数（投資元国別）

（単位：件、%）

順位	国・地域	件数	伸び率（前年比）	
			伸び率（前年比）	構成比
1	米国	64	16.4	33.5
2	シンガポール	20	100.0	10.5
3	英国	18	12.5	9.4
4	中国	11	120.0	5.8
5	香港	6	△14.3	3.1
	全体	191	△2.1	100.0

〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）（2024年7月1日時点）を基にジェトロ作成

図表 2-15 2023年における対日グリーンフィールド投資件数（業種別）

（単位：件、%）

順位	業種	件数	伸び率（前年比）	
			伸び率（前年比）	構成比
1	ソフトウェア	37	△46.4	19.4
2	ビジネスサービス	31	3.3	16.2
3	金融サービス	26	85.7	13.6
4	産業用機械器具	16	23.1	8.4
5	不動産	16	166.7	8.4
	全体	191	△2.1	100.0

〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）（2024年7月1日時点）を基にジェトロ作成

## 5. 2023年1月～2024年9月までの主なグリーンフィールド投資案件

### ■ 半導体関連の大型案件が目立つ

上記期間における対日グリーンフィールド投資案件を見ると、台湾の大手半導体メーカー台湾積体回路製造（TSMC）、米半導体メーカーのマイクロン等による生産工場建設や設備能力高度化および増

強に関わる投資案件が続いた。また、データセンター建設関連の案件も散見された。そのほか、蓄電池関連の再生可能エネルギー案件が本格化したことが特記される（図表 2-16）。

図表 2-16 (1) 2023年1月～2024年9月までの主な対日グリーンフィールド投資案件

企業名	国・地域		業種	投資先	概要	年月 (発表・報道ベース)	金額 (100万米ドル)
	国・地域	業種					
Japan Advanced Semiconductor Manufacturing (JASM)	台湾	半導体	熊本県		Japan Advanced Semiconductor Manufacturing (JASM) は、台湾積体回路製造 (TSMC) が株式の過半を所有する同社の半導体受託製造子会社。TSMC、ソニーセミコンダクターソリューションズ、デンソー、トヨタ自動車の4社は、JASM への追加投資を行い、熊本県に第二工場を建設すると発表。第二工場は2027年末までの稼働開始を目指す。2024年からの生産開始を予定する第一工場を含めると、JASM への設備投資額は200億米ドルを超える見込み。	2023年7月	10,000
Ada インフラストラクチャ (Ada Infrastructure)	シンガポール	通信	首都圏・近畿圏		Ada インフラストラクチャはシンガポールの物流施設デベロッパー GLP が、2023年9月に立ち上げたグローバルデータセンタービジネスブランド。同社が東京多摩エリアでのデータセンター (DC) 2棟目の施設着工を発表した。全体では3棟 (合計IT電力31MW) のDC建設を計画しており、2028年にかけて順次着工・竣工を予定している。2022年2月にDC事業への本格参入を発表した際には、今後1兆円以上の投資を予定し、遅くとも2027～2028年ごろには900MWの供給能力を目指すとしていた。うち約600MWについては首都圏および近畿圏において既に拠点適地を取得しており、本件はその一環である。	2024年5月	5,900
マイクロンテクノロジー (Micron Technology)	米国	半導体	広島県		米半導体メモリー大手マイクロンテクノロジーは、広島工場 (東広島市) において、1γ (ガンマ) 世代の技術に関して向こう数年間で最大5,000億円を投資する計画を発表した。	2023年5月	3,700

〔注〕 発表ベースあるいは報道ベースでの投資金額順。

(以下次ページ)

〔出所〕 「FDI Markets」 (Financial Times) や各社発表を基にジェトロ作成

図表 2-16 (2) 2023年1月～2024年9月までの主な対日グリーンフィールド投資案件

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	年月	金額
					(発表・報道ベース)	(100万米ドル)
アジア・パシフィック・ランド (Asia Pacific Land)	米国	不動産	福岡県	米不動産投資・開発のアジア・パシフィック・ランドグループは、北九州市に大規模データセンター建設を発表。データセンターの規模を示す総受電容量は120MWで九州最大級となる。	2023年8月	879
オクトパスエナジー (Octopus Energy)	英国	再生可能エネルギー	東京都、その他	オクトパスエナジーは東京ガスとのパートナーシップにより再生可能エネルギー事業を進展中。太陽光と風力発電への6億ポンドの投資を発表するとともに、今後3億ポンドを投資して、技術革新を進め東京を小売り拠点のハブとして位置付ける計画を発表した。	2023年5月	745
SC キャピタル・パートナーズ (SC Capital Partners)	シンガポール	不動産	大阪府	シンガポールの不動産投資運用会社 SC キャピタル・パートナーズ傘下の、データセンター投資を目的とする SC ゼウス・データセンターは、大阪市内で総受電容量 50MW の大型データセンター開発プロジェクトに着手し、日本進出を発表した。2027 年に第 1 フェーズ 25MW のデータセンターを稼働する計画。大阪中心部のインターネットエクスチェンジやデータセンター群に近接する約 4,000 坪の用地を確保したとのこと。	2023年11月	669
グリーンエナジー (Gurin Energy)	シンガポール	再生可能エネルギー	未定	シンガポールに拠点を置く再生可能エネルギー企業のグリーンエナジーは、日本最大の大規模リチウムイオン二次電池電力貯蔵システムの開発・建設・運営に関する計画を発表。2026年に建設開始予定である大規模定置用蓄電池システムは、6年間で総事業費910億円が投じられる出力500MWと最大容量2,000MW(=2GW)となるプロジェクト。現時点における日本全体の大規模定置用蓄電池システムの出力を125%、容量を220%増加させる規模になる。	2023年12月	635
グーグル (Google)	米国	通信	三重県・茨城県	米グーグルは、日本の海底ケーブル敷設に10億米ドルを投資すると発表した。新たに「Proa」「Taihei」の2つの海底ケーブルを敷設し、既存の海底ケーブルを拡張するなどして米国と日本を結ぶ構想。	2024年4月	500
メープルツリー・インベストメンツ (Mapletree Investments)	シンガポール	不動産	大阪府	シンガポールの物流投資会社メープルツリー・インベストメンツは大阪に新しく建設されたデータセンターを取得したと発表した。信託受益権の購入によるもので、総額520億円。受電容量は10MWとなる。	2023年5月	508
ESR	香港	不動産	東京都	香港の物流不動産大手 ESR は、東京都心部に国内4件目のデータセンターを開発すると発表。受電容量60MWの計画で、2026年第2四半期の着工、2028年第4四半期のサービス開始を予定。本センターは大阪府大阪市(130MW)、東京都東久留米市(30MW)、京都府相楽郡(100MW)に次ぐものとなる。	2024年5月	357
プロロジス (ProLogis)	米国	不動産	大阪府・岡山県	米物流不動産プロロジスは先進的物流施設「プロロジスパーク」と、都市部のラストワンマイル圏用の配送拠点として効果的に機能することを目的とする「プロロジスアーバン」を開発・展開中。中国・四国地方の物流ハブとしてマルチテナント型物流施設「プロロジスパーク岡山」の起工式実施を発表。同年同月、特定企業専用物流施設として「プロロジスパーク堺」の開発を決定した。	2024年4月	357

〔注〕 発表ベースあるいは報道ベースでの投資金額順。

〔出所〕 「fDi Markets」(Financial Times) や各社発表を基にジェトロ作成

(以下次ページ)

図表 2-16 (3) 2023年1月～2024年9月までの主な対日グリーンフィールド投資案件

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	年月	金額
					(発表・報道ベース)	(100万米ドル)
ラサールインベストメント マネージメント (LaSalle Investment Management)	米国	不動産	愛知県	米不動産投資顧問会社のラサールインベストメント マネージメントは、NIPPO と共同で、マルチテナ ント型物流施設を名古屋市に建設すると発表。2025 年6月に竣工予定。東海エリア一円の広域配送拠点 に加えて、首都圏と関西圏との中継拠点として機能 させる計画。	2024年1月	357
グッドマングループ (Goodman Group)	オーストラリア	不動産	茨城県	豪不動産大手グッドマングループは日本に新たな データセンターキャンパスを開発し、1,000MW の 電力を提供する計画。茨城県つくば市において敷 地の準備工事とインフラ工事が進行中、1棟目の データセンターは2026年に完成予定で受電容量は 50MW と発表した。	2024年1月	357
フィデリティ・インベストメンツ (Fidelity Investments)	米国	不動産	千葉県	米投資信託会社フィデリティ・インベストメンツは、 三井物産との合併事業として、子会社の Colt デー タセンターサービス（大企業向けデータセンターソ リューションをハイパースケールによって提供する グローバルプロバイダー）が、千葉県印西市に4つ 目の主要データセンターの建設を開始したと発表。 電力容量は約20MW で、印西での拡張による合計 IT 電力容量は約70MW になる。	2023年4月	357
サムスン電子 (Samsung Electronics)	韓国	半導体	神奈川県	韓国の半導体メーカーであるサムスン電子が、横浜 市西区の「みなとみらい21地区」に半導体の次世 代パッケージング技術の研究拠点新設を決定。投資 規模は今後5年間で400億円を上回ると予想されて いる。異なる半導体を水平および垂直につなげるヘ テロジニアス（異種）・インテグレーション（集積化） を使い、小さなパッケージにより多くのトランジスタ を集積し、1つのパッケージにさまざまな機能を 実装できるようにする。	2023年5月	280
バンテージ・データ・センターズ (Vantage Data Centers)	米国	通信	大阪府	米ハイパースケール・データセンター・キャンパス 運営大手プロバイダーであるバンテージ・データ・ センターズは、同社として日本初となる大阪（KIX1） キャンパスの建設に着手したことを発表。大阪府茨 木市に作られるこのキャンパスは最大68MW を提供 する。同キャンパスはクラウドと高密度実装の両方 をサポートし、ハイパースケールやクラウドプロ バイダーに対して、市場ニーズに対応するための柔 軟性と拡張性を提供するとしている。	2024年5月	273
インダストリエ・デノラ (Industrie De Nora)	イタリア	電子部品	岡山県	イタリアの電解・電極多国籍メーカーのインダスト リエ・デノラは、日本における電解装置の大手グロ ーバルサプライヤーとしての地位を固めるため、岡山 県に新しい生産施設を開設したと発表。水ろ過およ び消毒技術に関して世界有数のサプライヤーであ り、エネルギー移行に不可欠な水の電気分解による 水素製造用の電極と部品のポートフォリオを開発・ 保有している。	2023年12月	200
アケイシャ・エナジー (Akaysha Energy)	オーストラリア	再生可能 エネルギー	未定	総合商社の伊藤忠と系統用蓄電池ビジネスにおける 協業に向け、戦略的提携契約を締結したと発表し た。アケイシャ・エナジーは米国の資産運用会社で あるブラックロック・グループが運用するインフラ ストラクチャーファンドを親会社とする事業開発プ ラットフォームであり、グローバルに系統用蓄電ソ リューションの開発、保有および運営を推進してい る。	2023年9月	196

〔注〕 発表ベースあるいは報道ベースでの投資金額順。

〔出所〕 「fDi Markets」(Financial Times) や各社発表を基にジェトロ作成

## コラム

## 国内投資が100兆円超え、2027年に115兆円を目指す

コロナ禍の影響を受けて、2020年に87兆円まで減少した民間企業設備投資額は、コロナ禍収束に伴って回復し、2023年に102兆円と、100兆円の大台を超えた。

第2回国内投資拡大のための官民連携フォーラム(2023年4月)において、経団連の十倉会長は、「足元の旺盛な設備投資による『変化の胎動』を『躍動』へと移行させ、日本経済のダイナミズムを取り戻すことが重要。民間としては、『2027年度 設備投資115兆円』という目標に向けて、官民連携で取り組みを進める所存」と表明した。

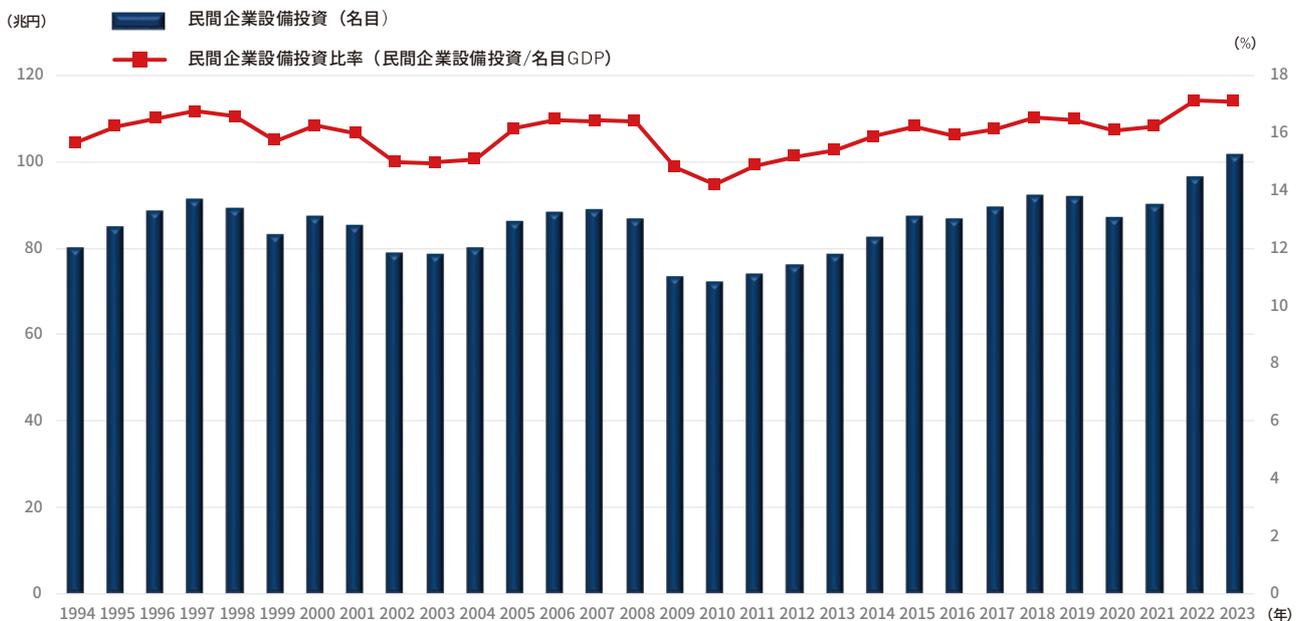
直近約20年間の民間企業設備投資額推移(図参照)を見ると、「対GDP比」は2008年のリーマンショック以降約3年間で大幅に落ち込んだが、その後漸次回復し、2015年以降はリーマンショック以前の16%台で推移している。近時、消費者物価上昇率や春闘賃上げ率、日経平均株価などが約30年ぶりの高水準となり、デフレ経済からの脱却に向けた局面の変化が見られる。企業の設備投資意欲も強まってきているようだ。

内閣府の企業行動に関するアンケート調査(2024年1月時点)によれば、今後3年間に設備投資を増加するとした企業の割合は3年連続で7割を超え、減少するとした企業は2年連続で1割を下回った。

また、ジェトロが2023年10月に実施した「外資系企業ビジネス実態アンケート」で回答を得た外資系企業1,537社についても、前年度比増収の企業が過半数を占め、業績は2年続けて上昇している。将来的な国内事業計画については、60.6%が「強化・拡大する」と回答し、2022年調査と比べて4.5ポイント上昇、2021年調査からは8.0ポイント上昇と、外資系企業においても事業の強化・拡大志向が高まっている。

政府はこの潮目の変化を捉えて、省庁等相互横断的な観点から策定した「国内投資促進パッケージ」(注)を活用することにより、経団連が掲げた「2027年度 設備投資115兆円」の目標を官民が連携して達成すると表明している。

図 民間企業設備投資額および対GDP比推移



〔出所〕 内閣府 統計表一覧(統計表一覧(2024年4-6月期2次速報値))

国内総生産(支出側)及び各需要項目(名目暦年ベース)を基にジェトロ作成

〔注〕 「国内投資促進パッケージ」(2023年12月)ではGXやDX等分野別に推進戦略を策定した官民投資の促進や、11の省庁等(経済産業省、内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、金融庁、公正取引委員会)が横断的に取り組む事項を設定し、予算・税・規制の点で具体化している。

## 第5節 対日M&A動向

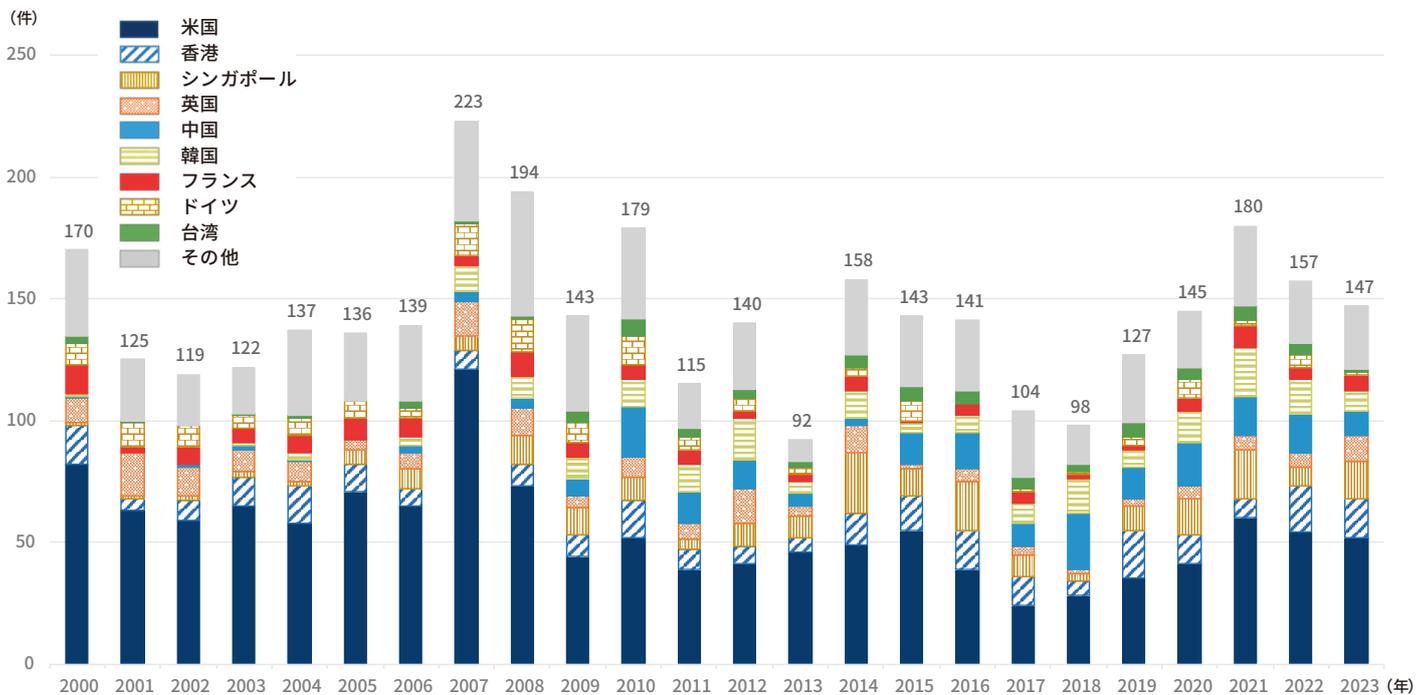
### 1. 件数の推移 国・地域別トップ5

#### ■ 対日 M&A 件数は微減、アジアからの案件減少が顕著

2023年の日本向けクロスボーダー M&A(以下、対日 M&A)の件数(完了日ベース)は前年比 6.4%減の 147 件であった(図表 2-17)。対日 M&A の件数は、2021 年を境に減少しており、2023 年は世界の直接投資が 2 年連続で減少し、クロスボーダー M&A が 10 年ぶりの低水準を記録しているところから、日本もその影響を受けている可能性がある。

2023 年の対日 M&A の件数を投資元国別に見ると、米国が 52 件(全体の 35.4%)で最多、次いで香港(16件、同 10.9%)、シンガポール(15 件、同 10.2%)が続いた。2022 年に 6 件だった英国は 11 件で 4 位となった一方で、2022 年に 16 件の 3 位であった中国は 10 件となり 5 位になった(図表 2-18)。

図表 2-17 対日 M&A 件数の推移



(出所)「Workspace」(Refinitiv) (2024 年 7 月 1 日時点) を基にジェトロ作成

図表 2-18 2023 年における対日 M&A 投資件数トップ 5 (投資元国別)

(単位：件、%)

順位	国・地域	件数	伸び率 (前年比)		構成比
			伸び率 (前年比)	構成比	
1	米国	52	△ 3.7	35.4	
2	香港	16	△ 15.8	10.9	
3	シンガポール	15	87.5	10.2	
4	英国	11	83.3	7.5	
5	中国	10	△ 37.5	6.8	
	全体	147	△ 6.4	100.0	

(出所)「Workspace」(Refinitiv) (2024 年 7 月 1 日時点) を基にジェトロ作成

## 2. 2023年1月～2024年9月までの主な対日 M&A 案件

### ■ マネジメント・バイアウト（MBO）の実施案件が目立つ

上記期間における主な対日投資 M&A 案件のうち、投資ファンドのサポートによって、対象企業の経営陣が経営の見直しや上場廃止などを目的として、株式公開買付（TOB）によって自社の株式を株主から買い集めるマネジメント・バイアウト（MBO）を実施したケースが散見された。米投資ファンドのベインキャピタルによる「アウトソーシング」案件、スウェーデンのプライベート・エクイティ投資会社 EQT による「ベネッセホールディングス」案件、米投資

ファンドのゴールドマン・サックスによる「日本ハウズイング」案件等である。また、被買収企業が TOB に関して賛同意見を表明した友好的 M&A 案件も散見された。米投資ファンドのカーライルによる「ユーザーベース」案件、同「岩崎電気」案件、米投資ファンドのベインキャピタルによる「T&K TOKA」案件等である。（図表 2-19）。

図表 2-19 (1) 2023年1月～2024年9月までの主な対日 M&A 案件

完了年月	被買収企業名	業種	収側名称 (実質的な 買収主体 ※注2)	買収側最終 親会社 所在国・地域	業種	概要	金額 (100万 米ドル)
2023年 2月	日立物流	工業	HTSK (KKR)	米国	金融	米投資ファンドの KKR が、特別目的会社の HTSK 等を通じて日立物流を買収。日立物流は、社名を「ロジスティード」に変更し、旧日立物流の親会社であった日立製作所と戦略的パートナーシップを組んで、物流一括受託事業の推進を目指す。	5,985
2023年 4月	エビデント	ヘルスケア	BCJ-66 (ベインキャ ピタル)	米国	金融	オリンパスは生物顕微鏡や工業用内視鏡の科学事業などを手がける完全子会社エビデントの全株式を、米投資ファンドのベインキャピタルが主導する BCJ-66 に譲渡。医療分野とは事業特性が異なる科学事業をエビデントに承継させ、両者はそれぞれの特性に合った経営体制を確立するとしている。	3,110
2024年 6月	アウトソーシング	サービス	BCJ-78 (ベインキャ ピタル)	米国	金融	米投資ファンドのベインキャピタルが主導する BCJ-78 による MBO 目的の TOB 案件。国内外で製造業などへの人材派遣を手がけるアウトソーシングは、積極的な M&A による事業拡大で経営管理が難しくなっており、ベインキャピタルの経営資源も活用することで抜本的な内部管理体制およびグローバルガバナンス体制の再構築を加速させることができるとしている。	2,223
2024年 5月	ベネッセ ホールディングス	サービス	ブルーム 1 (EQT)	スウェーデン	金融	スウェーデンのプライベート・エクイティ・ファンド EQT が設立した買収目的会社ブルーム 1 は、MBO の一環として、ベネッセホールディングス株式の TOB を行い非公開化を実施。ベネッセホールディングスは、EQT によるグループへの経営資源の投入により、" 教育事業におけるデジタル化による業務効率化及びサービスの多様化 " 等の施策を機動的かつ着実に実行するとしている。	1,263

〔注 1〕 主な取引案件を掲載。また、買収企業の国籍は最終親会社の所在国。

〔注 2〕 株式公開買付者等が SPC（特別目的会社）等の場合は実質的な買収主体を併記する。

〔注 3〕 発表ベースまたは報道ベースでの投資金額順

〔出所〕 「Workspace」(Refinitiv) を基にジェトロ作成 (2024年7月1日時点)

(以下次ページ)

図表 2-19 (2) 2023年1月～2024年9月までの主な対日 M&amp;A 案件

完了年月	被買収企業名	業種	収側名称 (実質的な 買収主体 ※注2)	買収側最終	業種	概要	金額 (100万 米ドル)
				親会社 所在国・地域			
2024年 2月	総合メディカル グループ	サービス	SO1 Holdings (CVC キャピタル・パートナーズが投資助言するファンド)	英国 (ジャージー島)	金融	欧州系投資ファンドの CVC キャピタル・パートナーズが投資助言するファンドが出資する SO1 Holdings が、調剤薬局大手の総合メディカルグループ (2020 年に株式非公開化済) を買収。	1,198
2023年 3月	プリンスホテル 保有のホテル & レジャー施設 (計 26 資産)	不動産	Reco Sky (GIC)	シンガポール	金融	西武ホールディングスグループの財務・事業体質の強化の一環として、同グループ連結会社のプリンスホテルは、所有するホテルなど 26 の資産を、シンガポール政府投資ファンド GIC の関係会社 Reco Sky 社に譲渡。資産の譲渡価格は 1,237 億円。	906
2023年 1月	キトー	工業	Lifting Holdings BidCo (KKR が投資助言するファンド)	米国	サービス	米投資ファンド KKR が助言したファンド等が設立した会社 (Lifting Holdings BidCo) による TOB 案件。マテリアル・ハンドリング機器(ホイストおよびクレーン) 大手のキトーとリフティングおよびリギングソリューションの大手プロバイダーである米クロスビーグループの経営統合によるシナジー効果により企業価値を向上させる。公表ベースでの予定買付代金は 565 億円。	479
2023年 2月	集合住宅ポート フォリオ 33 資産	不動産	アクサ IM オルツ (アクサ・インベストメント・マネージャーズ)	フランス	金融	AXA グループのオルタナティブ投資事業アクサ IM オルツは、日本での新たな住宅ポートフォリオ取得を開始。売り主は米 J.P. モルガン・アセット・マネジメント系列のアジア大洋州地域不動産会社。取得価格は約 590 億円と公表。物件の中心は、東京、名古屋および大阪に所在する 33 棟で、主に駅近のワンルーム。	458
2023年 3月	ロイヤルホテル (リーガロイヤル ホテル大阪)	不動産	合同会社さくら (ベントール・グリーンオーク)	カナダ	金融	カナダ大手生命保険会社グループのサン・ライフ・ファイナンシャル下で不動産プライベート・エクイティファンドを運営する企業グループのベントール・グリーンオークは、不動産取得のために設立した特別目的会社 (合同会社さくら) により、リーガロイヤルホテル (大阪) の土地、建物の信託受益権等を取得。	418
2023年 7月	大和リゾート	不動産	合同会社恵比寿 リゾート (SC キャピタル パートナーズ、 アブダビ投資子 会社、ゴールド マン・サックス ・アセット・ マネジメント)	シンガポール、アラブ 首長国連邦、米国	金融	シンガポールの不動産開発会社 SC キャピタル・パートナーズ、アラブ首長国連邦・アブダビ投資子会社、および米ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの 3 社からなる国際私募ファンドの特別目的会社・恵比寿リゾートは、ホテルなどのリゾート施設運営・管理を手がける大和ハウス工業子会社の大和リゾートの全株式を取得。大和リゾートは全国 24 カ所ホテルを運営しているが、施設の老朽化やホテル業界を取り巻く環境の変化に直面していたところに新型コロナ禍の影響が加わり、今後の成長シナリオを描きづらい状況にあった。恵比寿リゾートは、ホテル事業の運営を「グランドメルキュール」・「メルキュール」ブランドを展開する仏アコーに委託する。	407

(注 1) 主な取引案件を掲載。また、買収企業の国籍は最終親会社の所在国。

(以下次ページ)

(注 2) 株式公開買付者等が SPC (特別目的会社) 等の場合は実質的な買収主体を併記する。

(注 3) 発表ベースまたは報道ベースでの投資金額順

(出所) 「Workspace」(Refinitiv) を基にジェトロ作成 (2024年7月1日時点)

図表 2-19 (3) 2023年1月～2024年9月までの主な対日 M&amp;A 案件

完了年月	被買収企業名	業種	収側名称 (実質的な 買収主体 ※注2)	買収側最終 親会社		業種	概要	金額 (100万 米ドル)
				親会社	所在国・地域			
2023年 2月	ユーザベース	ハイテク	THE SHAPER (KKR)		米国	金融	米投資ファンドのカーライル・グループは、THE SHAPERを通じて、ニュースアプリ「ニュースピックス」などを運営するユーザベース株式を TOB により全株取得した。ユーザベースは米カーライルとの協議を重ねる中で、同社実績を踏まえ、中長期的な企業価値向上を推進する最適なパートナー候補であるという判断に至ったとしている。	398
2024年 6月	日本ハウズイング	不動産	マルシアンホールディングス合同会社 (ゴールドマン・サックス)		米国	金融	米投資ファンドのゴールドマン・サックスは、投資目的のために設立したマルシアンホールディングス合同会社により、MBO の一環として日本ハウズイング株式の TOB を実施。日本ハウズイングはこの TOB に関して賛同意見を表明するとともに、日本ハウズイングの株主に対して本 TOB に応募することを推奨する旨を決議した。MBO 化により、既存事業における事業基盤の強化を図り、中長期的な企業価値の向上を実現する。	336
2024年 4月	ささえあホールディングス	ヘルスケア	ビルバック		フランス	ヘルスケア	オリックス株式会社は同社の傘下にある動物用医薬品子会社である、ささえあホールディングスの全株式を、仏ビルバックに譲渡する契約を締結したと発表。ビルバックは日本に於ける産業動物でのワクチン市場、特に牛部門において主導的地位を獲得し、主要動物種すべてに対応した動物用医薬品市場で広範なポートフォリオ展開を実現するとしている。	304
2023年 10月	クオリカプス	ヘルスケア	ロケット		フランス	ヘルスケア	三菱ケミカルグループは、医薬品カプセルを製造する全額出資子会社のクオリカプスの全株式を、ヘルスケア関連製品製造の仏ロケットに譲渡することで同社と合意し、株式譲渡契約を締結した。三菱ケミカルグループは 2013 年に医薬関連事業の強化を目的にクオリカプスを傘下に収めていた。	302
2023年 6月	KOKUSAI ELECTRIC	工業	Qatar Holding (カタール政府)		カタール	金融	カタールの政府系ファンド・カタール投資庁は、子会社である Qatar Holding LLC を通じて KOKUSAI ELECTRIC 株式を取得したと発表した。Qatar Holding LLC は今回の株式取得により 4.9% を保有する少数株主となった。KOKUSAI は、米投資ファンドの KKR が 2018 年に日立国際電気を買収し、半導体装置部門を分社して設立した。2023 年 10 月に再上場を実施済みであり、半導体製造装置専門メーカーとして企業価値の向上を目指している。	298
2023年 10月	モリテックス	ハイテク	コグネックス		米国	工業	米産業用マシンビジョン大手コグネックスコーポレーションは、マシンビジョン用光学部品のリーディングプロバイダであるモリテックスを中国中信集団 (CITIC) の子会社シティック・キャピタル・ホールディングス (香港) のプライベートエクイティ部門トラスター・キャピタル 関連ファンドから約 400 億円で買収。マシンビジョンとは、カメラに映った画像を処理し、処理結果に基づいて機器を動作させる技術。産業機器に人間の視覚を持たせ、そこから判別する機能を提供する。	273

(注 1) 主な取引案件を掲載。また、買収企業の国籍は最終親会社の所在国。

(以下次ページ)

(注 2) 株式公開買付者等が SPC (特別目的会社) 等の場合は実質的な買収主体を併記する。

(注 3) 発表ベースまたは報道ベースでの投資金額順

〔出所〕「Workspace」(Refinitiv) を基にジェトロ作成 (2024 年 7 月 1 日時点)

図表 2-19 (4) 2023年1月～2024年9月までの主な対日 M&amp;A 案件

完了年月	被買収企業名	業種	収側名称 (実質的な買収主体 ※注2)			概要	金額 (100万 米ドル)
			買収側最終 親会社 所在国・地域	業種			
2023年 9月	不動産ポートフォ リオ 25 資産	不動産	シティ・デベロッ プメンツ	シンガポール	不動産	シンガポールを拠点とするグローバル不動産会社のシ ティ・デベロップメンツは、カナダ大手生命保険会社 グループのサン・ライフ・フィナンシャル下で不動産 プライベート・エクイティファンドを運営する企業グ ループのベントール・グリーンオークから、東京都内 の賃貸マンション 25 物件 (総戸数 836) を取得。取 得総額は 350 億円。いずれも最寄り駅から 10 分以内 の好立地物件であり、東京 23 区内における旺盛な賃 貸住宅需要を見込んでの投資。	234
2023年 6月	インパクトホール ディングス	メディア	BCJ-70 (バインキャピタル)	米国	金融	米投資ファンドのバインキャピタルが主導する BCJ- 70 が、流通小売業の店頭マーケティング事業を主力 とするインパクト HD を TOB により MBO 化。イン パクト HD 側は「MBO の実施及び応募の推奨に関す るお知らせ」を公開していた。特に成長余地が大きい データマーケティング領域における競争激化による需 要喪失リスクなどの経営課題に対応するべく、外部の 経営資源も活用することが有益であるとした。	210
2023年 6月	岩崎電気	工業	コスモホール ディングス (カーライル)	米国	金融	米投資ファンドのカーライルが保有するファンドが設 立したコスモホールディングスが、MBO の一環とし て、岩崎電気の TOB を実施。岩崎電気は、この TOB に関して「MBO の実施及び応募の推奨に関するお知 らせ」を公開、TOB は成立した。主力製品とする国 内 LED 照明市場が縮小、成長が鈍化しており、機動 的に経営課題に取り組むためには株式非公開化が必要 と判断した。	207
2024年 4月	T&K TOKA	化学	BCJ-74 (バインキャピタル)	米国	金融	米投資ファンドのバインキャピタルが主導する BCJ- 74 が、MBO の一環として、各種印刷用インキおよび 印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売等 を行っている T&K TOKA の TOB を実施。T&K TOKA は、 この TOB に関して「MBO の実施及び応募の推奨に関 するお知らせ」を公開、TOB は成立した。デジタル 化の進展で紙媒体印刷物の需要減少が続くなどして、 経営環境が厳しさを増しており、株式非公開化により、 抜本的な経営改革を進めるとしている。	205

(注 1) 主な取引案件を掲載。また、買収企業の国籍は最終親会社の所在国。

(注 2) 株式公開買付者等が SPC (特別目的会社) 等の場合は実質的な買収主体を併記する。

(注 3) 発表ベースまたは報道ベースでの投資金額順

(出所) 「Workspace」(Refinitiv) を基にジェトロ作成 (2024年7月1日時点)

## コラム

## 対日M&amp;Aの買い手と手法が多様化

外資による2000年以降の対日M&A投資（OUT-IN）件数を見ると、年により跛行性はあるものの、近時は80件前後で推移している（注1）。外資によるM&Aの実施は、その時々の世界および日本の経済・社会環境に大きく影響を受けてきた。図の折れ線は、日本国内で実施されたクロスボーダーM&A投資の際に、買収側となった外資系金融業の全体件数に占める比率を示したものである。2008年のリーマン・ショックの影響等により以降数年間は、日本における外資によるクロスボーダーM&A件数も減少した。2014年の大幅な件数増加は、対ドルで下落した日本円相場の影響を受けて取引金額に割安感があったこと、またこのタイミングでコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードが策定され、日本の投資環境がグローバルスタンダードを意識して整備されてきたこと等が呼び水となった面がある。直近2023年の落ち込みは、世界的なサプライチェーンの混乱等が対日M&A投資の抑制に影響したと考えられる。

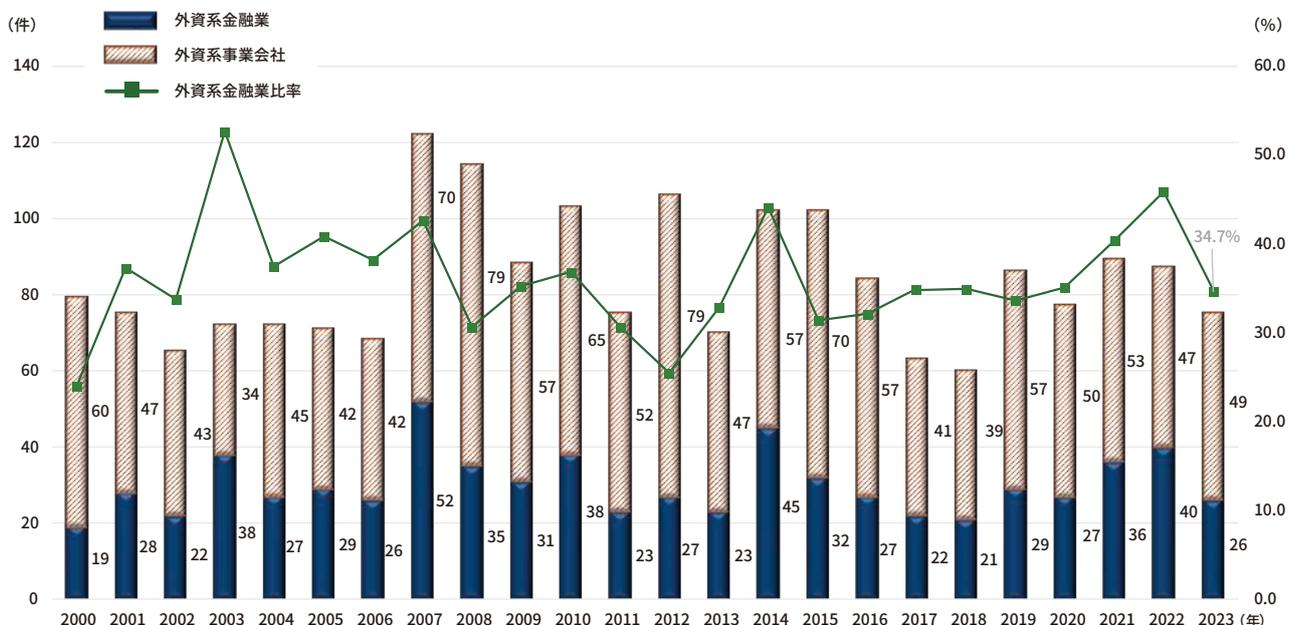
これまで外資系投資ファンドと言うと、カーライル、ベイン、ゴールドマン・サックス、CVCキャピタル等の欧米系の投資ファンドが想起されることが多かったが、最近では中東のアラブ首

長国連邦（UAE）の政府系ファンドであるムバダラ・インベストメント、中東カタールの政府系ファンドであるカタール投資庁やシンガポール政府ファンドのGIC等が、日本は地政学的リスクに対するサプライチェーンの強靱化に比較優位があり、投資環境も整備されていると評価し、また今次の円安経済環境を捉え、対日投資に積極的な姿勢を見せている（注2）。

そのような中であって、従前からの投資ファンドは、被買収側のニーズを汲むようなスキームで（例えばカープアウトM&Aの推進、あるいはMBO資金の提供者として等）日本でのクロスボーダーM&A取引手法に工夫を凝らしてきている（注3）。

政府によるコーポレートガバナンス改革の推進や、東京証券取引所が発表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」（2024年3月）等により、企業は実効的な経営戦略を策定し、中長期的な収益力の改善を図ることが求められるようになってきた。日本企業の経営課題解決や成長の加速に向けた選択肢の一つとして、対日M&Aの活用がさらに注目される可能性がある。

図 日本におけるクロスボーダーM&A件数推移および買収者事業形態



〔注1〕 M&A投資件数の内訳は、「過半数持ち分の取得」、「残余持分の取得」から構成、「少数持分の取得」は含まない。

なお、本報告第2章、第5節における「図表2-17 対日M&A件数の推移」では、「少数持分の取得」を含む件数。

〔注2〕 上図において買収側最終親会社所在国が、中東（UAE、カタール、サウジアラビア、クウェート）である2015年以降の累計件数は13件、シンガポールについては112件。

〔注3〕 経済産業省「対日M&A活用に関する事例集」（2023年4月）

カープアウトについては、「パターンA解説・特徴（子会社売却・事業譲渡（カープアウト））<P16～P29>

MBOについては、「パターンC解説・特徴（オーナー企業の売却・資本の受入（事業承継等））<P42～P53>

〔出所〕「Workspace」（Refinitiv）（2024年9月20日時点）を基にジェトロ作成

## 第6節 グローバル企業による日本のビジネス環境評価

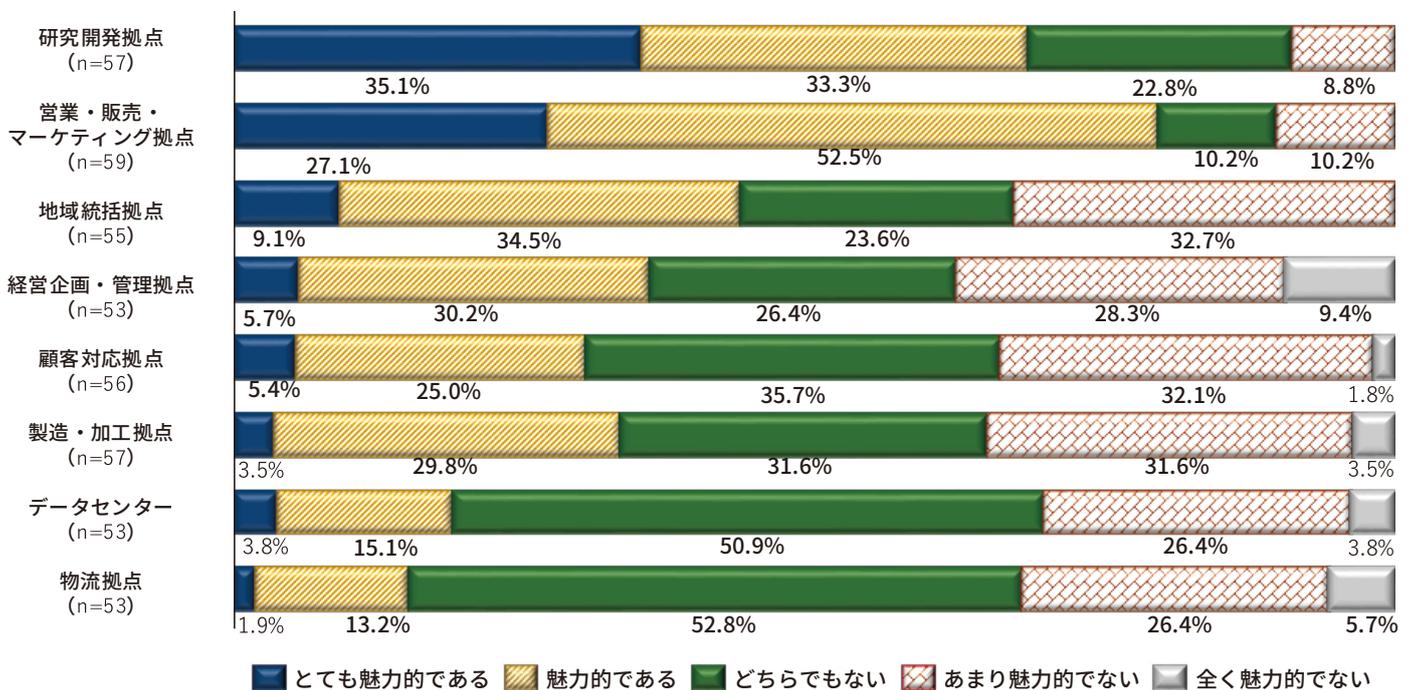
### ■ ビジネス拠点として「研究開発拠点」および「営業・販売・マーケティング拠点」が高評価

本節では、第1章第3節で触れたジェトロの「グローバルバリューチェーン（GVC）の構造変化による影響調査」（対象62社）の結果をもとに、日本国外のグローバル企業から見た日本のビジネス環境に対する評価を取り上げる。

日本におけるビジネス拠点別の魅力度について、グローバル企業にとっては特に「研究開発拠点」および「営業・販売・マーケティング

拠点」の評価が高い傾向にある。調査対象企業の約35%が、日本は「研究開発拠点」として「とても魅力的である」、約33%が「魅力的である」と回答した。また、日本は「営業・販売・マーケティング拠点」として、約27%が「とても魅力的である」、約53%が「魅力的である」と回答した。

図表 2-20 ビジネス機能ごとの日本の魅力度



〔注1〕 小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とまらない。

〔注2〕 nは拠点ごとに評価を入れた企業の数。一部企業が空欄または部分的に空欄のためn=62とはならない。少なくとも1つの拠点で回答した企業は有効回答とした。

〔出所〕 ジェトロ「グローバルバリューチェーン（GVC）の構造変化による影響調査」

## コラム

## 高く評価されるR&amp;D拠点としての日本

2020年代に入り新型コロナやロシアのウクライナ侵攻を受け、地政学リスクや経済安全保障への意識の高まりなどから、投資先地域としての日本が改めて評価されている。特に研究開発（R&D）の重点化や新設により、近隣の大学や研究機関と共同研究を進める外資系企業の動きが活発化している。

ドイツの精密機器メーカー ボッシュ・グループの日本法人は、大規模投資により R&D 施設を横浜市に新設して本社機能を移転すると 2022 年 2 月に発表。自動車開発のトレンドに対応するため、最先端のテスト設備等を導入し R&D 機能を強化する。2024 年 5 月から新本社が稼働し、2024 年 9 月には同社初の公民連携プロジェクトとなる都筑区民文化センター（愛称：ボッシュ ホール）等施設一帯の竣工記念イベントを実施した。自社の拠点と地域施設を一体化し、地域活性化への貢献を目指す。本取り組みにより、日本国内に点在する 8 拠点から約 2,000 人が集約され、新たな R&D 拠点を核に、事業部横断型の開発力を強化し、未来のモビリティ形成を推進するとしている。

近年注目を集める半導体産業についても、2023 年 12 月に韓国の大手半導体メーカーのサムスン電子が横浜市に半導体の次世代パッケージング技術の最先端 R&D を新設すると発表。横浜市の発表資料の中でサムスン電子 CEO は「横浜はパッケージ関連企業が多く、優秀な大学と人材もあるため、業界、大学、研究機関などと協力するのに適した場所の一つ」と日本の投資環境を評価している。

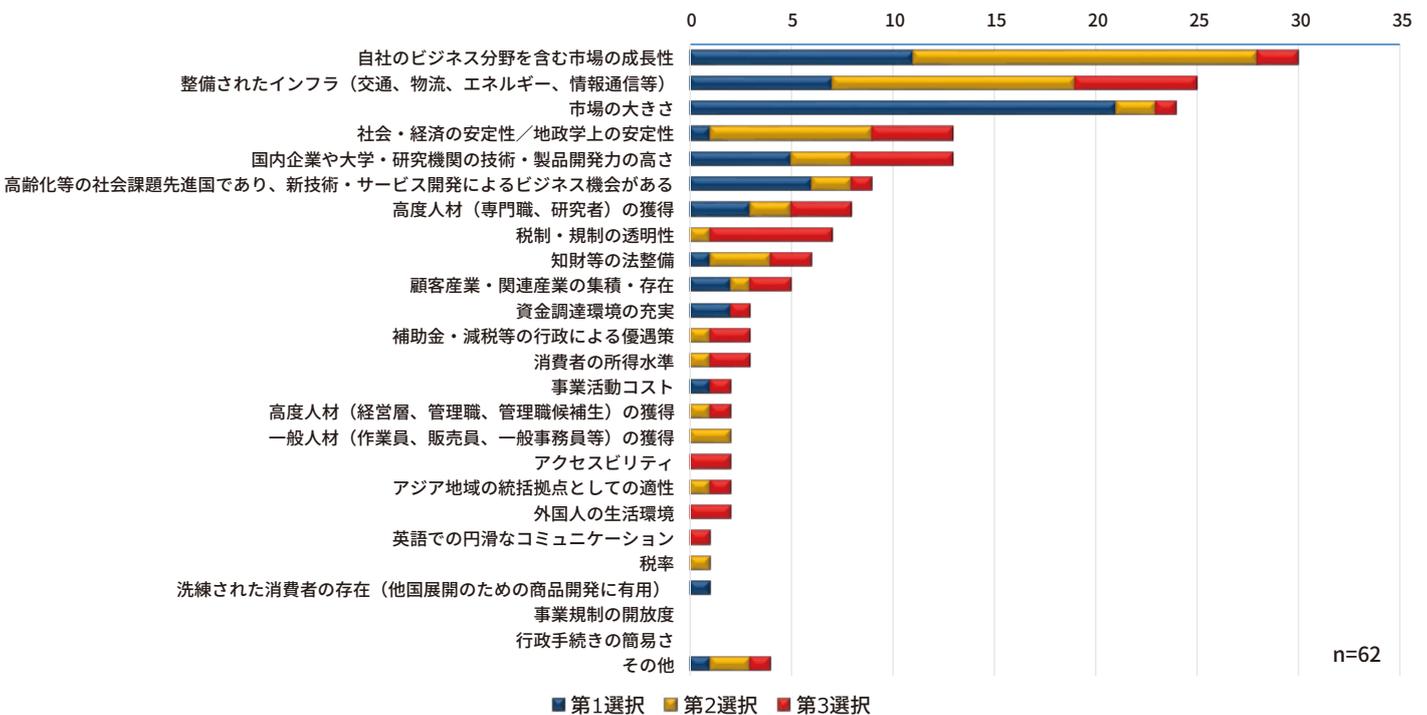
2022 年 6 月には台湾の半導体受託製造大手 TSMC が、茨城県つくば市の産業技術総合研究所つくばセンター内に「TSMC ジャパン 3DIC 研究開発センター」を開所した。クリーンルーム施設を備えた同社初の海外研究開発拠点とされる。

## ■ 日本のビジネス環境の強みは「自社のビジネス分野を含む市場の成長性」、「整備されたインフラ」、「市場の大きさ」

諸外国と比較した日本のビジネス環境の強みについて、調査対象企業から多く挙げられたのは「自社のビジネス分野を含む市場の成長性」、「整備されたインフラ」、「市場の大きさ」などであった。内

訳でみると、上位のものから最大3つ選択する形式において、約3割もの企業（回答企業62社中21社）が第1位に選択したのは「市場の大きさ」であった。

図表 2-21 諸外国と比較した日本のビジネス環境の強み



〔注1〕 少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした。

〔注2〕 最大3つ選択する形式のため第2選択以降の回答数が同数とは限らない。

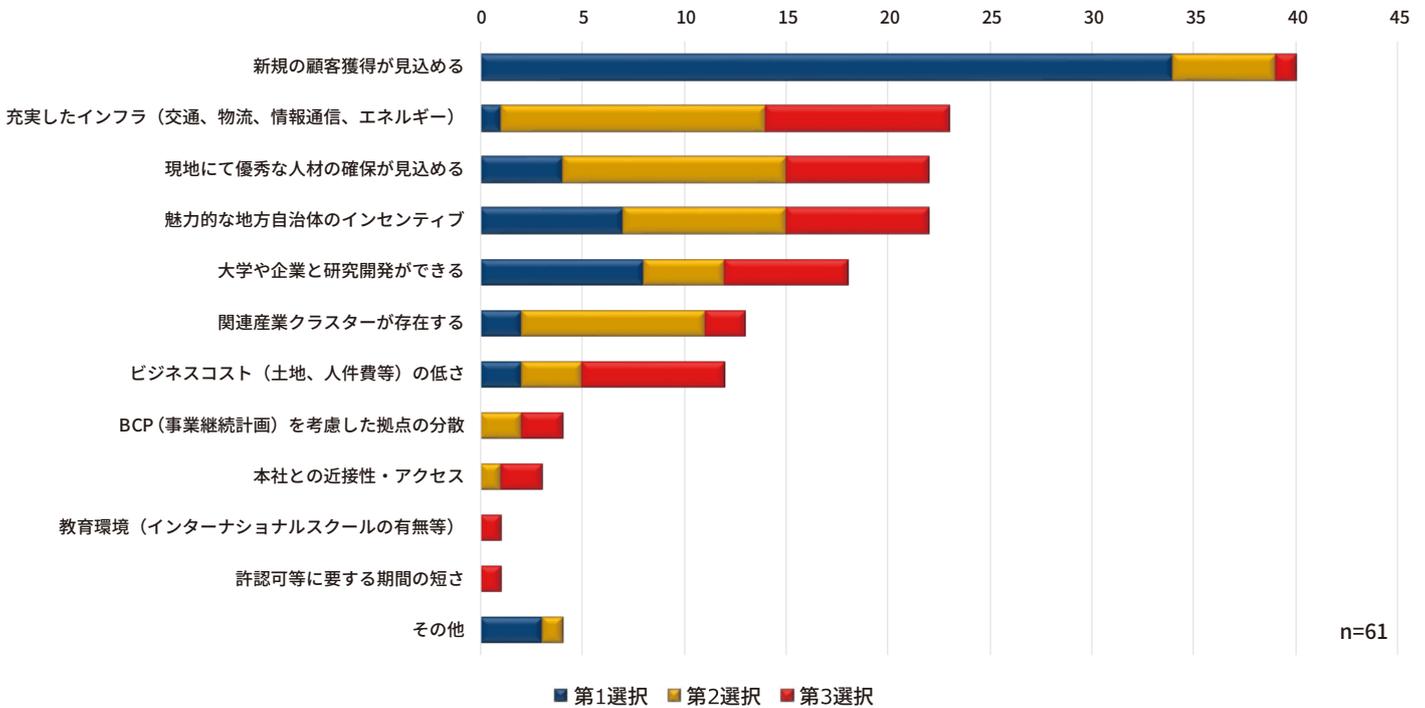
〔出所〕 ジェトロ「グローバルバリューチェーン (GVC) の構造変化による影響調査」

## ■ グローバル企業は「新規顧客の獲得が見込める」ことを日本拠点進出・強化する際に最も重視する

同調査によれば、日本への新規進出または既存拠点の強化を行う場合に、グローバル企業が最も重視するのは「新規顧客の獲得が見込める」ことであった（回答企業 61 社中 40 社が選択）。主要なものから最大3つ選択する形式において、選択に含まれた総数では「充

実したインフラ」（23 社）が続くが、第1位の選択に着目すると、「大学や企業との研究開発ができる」、「魅力的な地方自治体のインセンティブ」などを重視する企業が一定数存在することが分かる。

図表 2-22 (1) 日本への立地を行う場合に選定基準として重視する点



〔注 1〕 少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした。  
 〔注 2〕 最大3つ選択する形式のため第2選択以降の回答数が同数とは限らない。  
 〔注 3〕 1社未回答企業があったため n=61 となる。  
 〔出所〕 ジェトロ「グローバルバリューチェーン（GVC）の構造変化による影響調査」

図表 2-22 (2) 日本への立地を行う場合に選定基準として重視する点（内容詳細）

立地場所の選定に重視する点	自由記述
新規の顧客獲得が見込める	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客の獲得が最優先事項である。</li> <li>現地市場のニーズに応えるために新規顧客の獲得が可能であることをチェックする。</li> <li>主要顧客との距離が近く、直接かつ頻繁に取引できることが重要である。</li> </ul>
充実したインフラ （交通、物流、情報通信、エネルギー）	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通機関、公共インフラが整っていることは重要である。</li> <li>充実したインフラは業務効率化のために重視している。</li> <li>十分に整備された日本の輸送インフラは日本の魅力である。</li> </ul>
現地にて優秀な人材の確保が見込める	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語と英語で十分なコミュニケーションが取れ、技術的な面でも優秀なローカルの人材の確保が見込めることは重要である。</li> <li>日本国内でのプロモーション強化が必要なため、現地の優秀な人材を確保できるかを重視している。</li> </ul>
魅力的な地方自治体のインセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>税制上の優遇措置が設けられていることが重要である。</li> <li>現在、クリーンエネルギーには十分なインセンティブがないことが懸念される。</li> </ul>
大学や企業と研究開発ができる	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発に向けて、大学と提携できるかどうかを重視する。</li> </ul>
関連産業クラスターが存在する	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連産業クラスターの存在が相互協力に繋がるため重視している。</li> </ul>
ビジネスコスト（土地、人件費等）の低さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府からの補助金、優遇政策に期待。</li> <li>事業立ち上げ時の事業コストの低さは重要な要素である。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>立地を選ぶ際、物流、地元の補助金、地域社会、顧客やパートナーへのアクセスを評価し、点数を付け、総合的な評価に基づいて最適な場所を選定する。</li> <li>合併事業や業務提携に適したパートナーの存在が重要である。</li> </ul>

〔出所〕 ジェトロ「グローバルバリューチェーン（GVC）の構造変化による影響調査」

## 第3章 最近の政府施策



日本政府は 2030 年までの対日直接投資残高 100 兆円という目標を掲げ、  
様々な取り組みを実施

## 第1節 経済財政運営と改革の基本方針2024

### ■ グリーン、デジタル、経済・エネルギー安全保障等の分野において、戦略的な投資実行を目指す

国際情勢の不確実性が高まる中、経済安全保障への対応や国際競争力強化への必要性が高まっているものの、日本国内においては、33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、企業の設備投資は史上最高水準にある。こうした中で、2024年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2024」が閣議決定された。

日本政府は「成長型の新たな経済ステージへの移行」を実現するために賃上げを起点とした所得と生産性の向上、官民挙げての財政再建計画の見直しを行うとしており、2030年までを対象とする「経済・財政新生計画」を掲げ、更には、2040年頃に「名目の国内総生産（GDP）1,000兆円」という数字を示した。物価安定の上、2030年

以降加速する人口減少への対策を図るとともに、デフレからの脱却、新たな経済ステージへの移行が目標とされている。

また投資について、グリーン、デジタル、科学技術・イノベーション、経済・エネルギー安全保障等を長期的な戦略分野として、官民が連携して実行するとしている。政府の経済財政政策の方向性とその具体的施策が全体で8項目示されているが、対日投資を促進する観点から「投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応」（図表3-1）および「スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応」（図表3-2）について取り上げる。

図表3-1 投資の拡大および革新技術の社会実装による社会課題への対応

No.	概要	計画
1	デジタルトランスフォーメーション（DX）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公的基礎情報のデータベースの整備・利用促進</li> <li>・ G空間情報（地理空間情報）の整備・利用拡大と社会実装に向けた、準天頂衛星等の更なる整備や衛星データ利活用</li> <li>・ DFFT（信頼性のある自由なデータ流通）の推進、AIの競争力強化と安全性確保の一体的推進</li> <li>・ 次世代半導体量産等に向けた必要な法制上の措置を検討</li> <li>・ デジタル・ガバメント / 医療・介護・こどもDX / 教育DX / 交通・物流DX / 防災DX / 観光DXの推進</li> </ul>
2	グリーントランスフォーメーション（GX） ・ エネルギー安全保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024年度中を目途に「GX国家戦略」の策定、「エネルギー基本計画」等の改定</li> <li>・ 省エネ支援の推進、再エネの導入拡大、原子力の活用、低炭素水素等の社会実装</li> <li>・ 成長志向型カーボンプライシング構想の実現・実行等</li> <li>・ AZEC構想の実現と国産海洋資源の技術開発</li> </ul>
3	フロンティアの開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宇宙技術戦略に基づく取組の推進、宇宙戦略基金による支援、宇宙活動法の改正に向けた検討等</li> <li>・ 海洋開発等重点戦略に基づく取組推進、「海するビジネスプラットフォーム」の構築、海洋政策の司令塔機能の抜本的な強化</li> </ul>
4	科学技術の振興・イノベーションの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ フュージョンエネルギー、量子、AI、バイオ、マテリアル、半導体、6G、健康・医療等の分野における研究開発等の推進等</li> </ul>
5	資産運用立国展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アセットオーナー・プリンシプルの策定</li> <li>・ 国家戦略特区を活用した金融・資産運用特区の推進</li> <li>・ iDeCoの拠出限度額等の上限引上げの検討等</li> </ul>

〔出所〕 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」(2024年6月)を基にジェトロ作成

図表 3-2 スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応

No.	概要	計画
1	スタートアップの支援・ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップ人材の育成、アントレプレナーシップ教育の充実</li> <li>・グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の具体化</li> <li>・公共調達を通じたスタートアップ支援、行政とスタートアップのマッチング機会の拡充</li> <li>・出口の多様化に向けた M&amp;A の活性化、多数決によって金融負債の整理を進めることができる法案の早期提出</li> </ul>
2	海外活力の取り込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自由で公正な経済圏の拡大やルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化</li> <li>・貿易 DX、日本企業の海外展開促進、2030 年を見据えたインフラ海外展開戦略の見直し、グローバル・サウスとの面的な連結性の向上</li> <li>・2030 年までの対日直接投資残高 100 兆円という目標の早期実現に向けた優先プログラム等の推進</li> <li>・「UHC ナレッジハブ」設置、医療インバウンドを含む医療・介護の国際展開、ワクチンアライアンスへの貢献等</li> <li>・コンテンツ産業の海外展開支援（クリエイター育成、ロケ撮影誘致、取引適正化指針作成等）</li> <li>・外国人材の受入れ体制の整備</li> </ul>
3	大阪・関西万博の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025 年の開催に向けた参加国等の確保、会場建設、社会課題の解決につながる技術の実証・実装・発信、全国的な機運醸成</li> </ul>

〔出所〕 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」(2024 年 6 月) を基にジェトロ作成

## 第2節 対日直接投資加速化に向けた優先プログラム

### ■ 2030年の対日直接投資残高 100兆円を目指して誘致活動や人材確保を強化

2023年4月の対日投資推進会議（注）において決定された「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」（以下、アクションプラン）では、対日直接投資の促進に向けた100の施策をとりまとめ、2030年に対日直接投資残高を100兆円とする早期達成目標が掲げられた。

同推進会議でアクションプランのフォローアップのために「海外からの人材・資金を呼び込むためのタスクフォース」が設置され、取

組を加速・深化すべき事項について議論し、内閣府においても在京大使館・商工会議所、地方自治体、金融機関等へヒアリングを行った。アクションプランに掲げた100の施策やヒアリングで寄せられた声の中から、今後、特に重点的に取り組むべき事項とその政策対応について、4本柱10施策の「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」が示された。

図表 3-3 対日直接投資加速に向けた優先プログラム 4本柱10施策

No.	優先プログラム4本柱	10施策
1	日本での投資機会の拡大	1) 総合経済対策における重点施策の実効性担保、広報・周知 2) 二次投資の拡大に向けた課題抽出 3) FDIタスクフォース設置5公館（米・英・仏・独・豪）における対日直接投資誘致活動の実施
2	アジア等の高度人材の確保	4) 半導体等を始めとする重要分野の人材確保等に関する海外との比較調査 5) 在留資格の在り方等に関するニーズ調査と具体的措置の検討 6) 世界的な研究者の呼び込み及び東南アジアやインド等の優秀な留学生の受入拡大、就職支援
3	国内企業と海外企業との協業促進	7) 国内企業と海外企業のマッチング支援、協業に向けた事例集の展開や対応策の検討 8) 投資家によるVCファンドのパフォーマンス評価の国際標準への対応や経営上重要視する指標の開示推進
4	ビジネス環境・生活環境の整備	9) 法人設立手続きの英語化・ワンストップ化 10) 銀行口座開設手続きの迅速化・円滑化

〔出所〕 内閣府「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」（2024年5月）を基にジェトロ作成

〔注〕 対日投資推進会議とは、外国企業経営者などから直接意見を聴取しながら、対日直接投資の推進に取り組む政府主催の会議である。

## 第3節 国家戦略特区「金融・資産運用特区」

### ■ 国内4都市で金融・資産運用に特化した投資活性化を目指す

2024年6月、金融庁は北海道・東京・大阪・福岡の4地域を「金融・資産運用特区」に指定すると発表した。

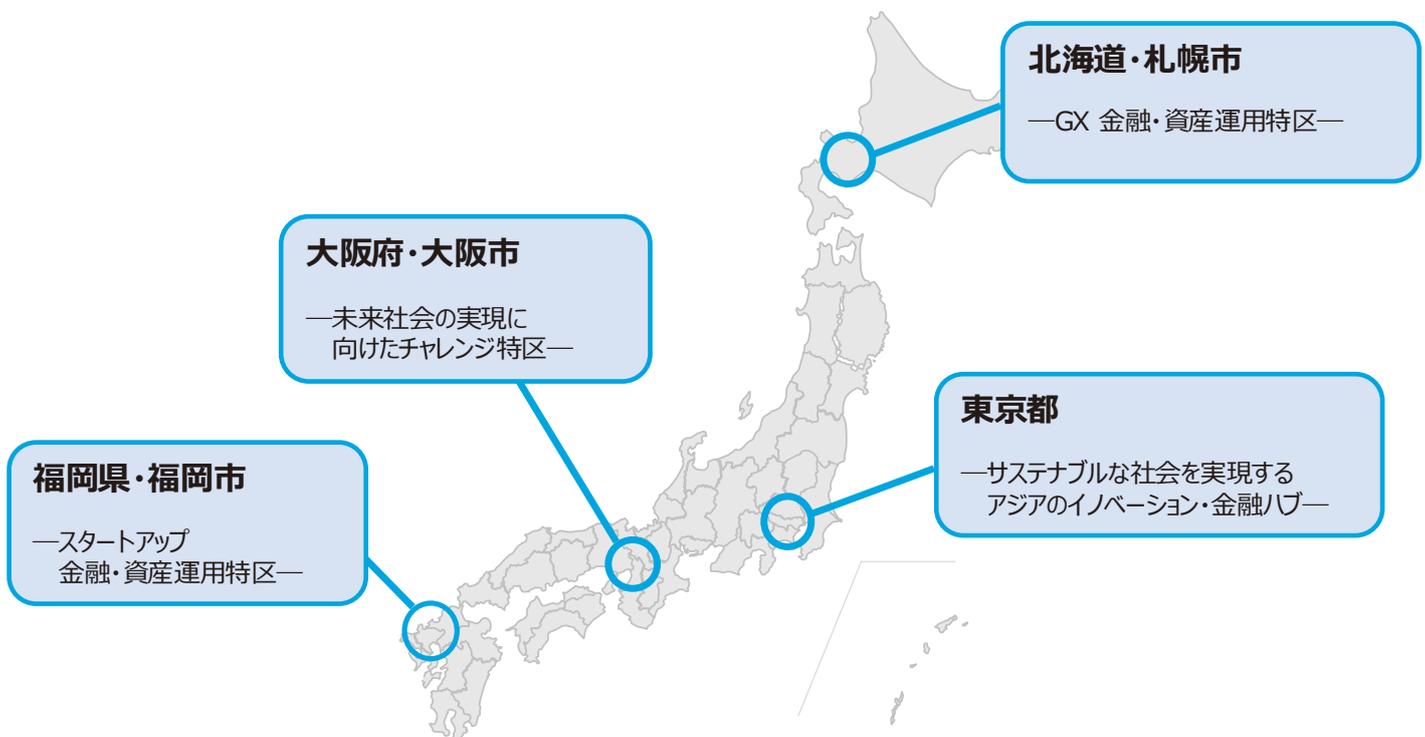
資産運用の改革を通じた資金の流れを加速させる「成長と分配の好循環」の実現を目指した特区となっている。対象地域には特別な規制緩和や支援策を認めることで、国内外から新たな投資を引き寄せ、金融業や地域産業の発展につなげる。

「金融・資産運用特区」では、①国内外の金融・資産運用業者の集積、②金融・資産運用業者等による地域の成長産業の育成支援、③成長

産業自体の振興・育成の観点から取組みが進められる。また、金融分野に加え、ビジネス・生活環境や投資対象となる産業に関する事項を含め、規制改革や運用面での取組みを実施する。その際に、地域を限定して実証的に措置していくことが適当な規制改革事項については、国家戦略特区制度も活用する。

対象の4地域では、それぞれの特徴を活かした特区のコンセプトや目指す姿を掲げている。その実現に向け、各地域において幅広いステークホルダーと連携しながら取組みを推進する。

図表 3-4 「金融・資産運用特区」対象4地域のコンセプト



〔出所〕金融庁「金融・資産運用特区実現パッケージ」を基にジェトロ作成

# 1. 北海道・札幌市 GX 金融・資産運用特区

## ■ グリーントランスフォーメーション（GX）に注力

北海道の日本随一の再生可能エネルギーのポテンシャルと、都市と自然が調和した札幌の魅力を活かし、グリーントランスフォーメーション（GX）に関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の金融センターの実現を目指す。

そのうえで、金融機能の強化を通じて、「日本の再生可能エネルギーの供給基地」として、GX産業のサプライチェーンの構築や雇用創出を図る。

2023年6月に設立された、21機関からなる産学官金連携のGX・金融コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」において、構成員となっている北海道・札幌市、金融庁・経産省・環境省などの省庁、地元金融機関・メガバンク・政府系金融機関などの金融機関、大学、道内経済界、エネルギー関連事業者等が一体となってGX投資を通じた金融取引の活性化等を促進する。

図表 3-5 「金融・資産運用特区」（北海道・札幌市）—GX 金融・資産運用特区—

No.	目標	具体的な活動
1	GXに関する 資金・人材・情報の集積	<p>北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルを背景に、GX投資に関連する以下8つのプロジェクトに重点的に取り組んでおり、各プロジェクトの実証・実装促進においてAIを活用する。また、それぞれプロジェクトにおける高度人材の確保にも力を入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① SAF（持続可能な航空燃料）</li> <li>②水素</li> <li>③洋上風力</li> <li>④蓄電池</li> <li>⑤次世代半導体</li> <li>⑥電気及び水素運搬船</li> <li>⑦海底直流送電網</li> <li>⑧データセンター</li> </ul>
2	金融機能の強化集積	<p>GX産業のサプライチェーン構築・雇用創出を図るとともに、新技術やイノベーションを生み出すスタートアップの創出・育成を進め、世界中から、資産運用会社等の金融機能を北海道・札幌に呼び込む。</p>

### 活動事例紹介

GX推進の施策の1つとして

#### 「ゼロカーボン・チャレンジャー」

ゼロカーボン・チャレンジャーとは、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざす「ゼロカーボン北海道」実現にむけた活動。登録企業は、脱炭素を進めながら経済的な活性化も同時に進めることを目指す。日本政策金融公庫中小企業事業と北海道が連携して、新たな融資制度を創設し、この活動と連動させている。

〔出所〕金融庁「金融・資産運用特区実現パッケージ」および札幌市「GX金融・資産運用特区」提案説明資料を基にジェトロ作成

## 2. 東京都 アジアのイノベーション・金融ハブ

### ■ 世界に冠たる国際金融都市を目指しプロモーション活動も実施

国際金融センターとしての環境を一層整備し、日本・アジアのサステナブル・ファイナンスやスタートアップの育成を推進する。グローバルに資金・人材・技術・情報を呼び込むゲートウェイとしての役割を果たし、日本とアジアの成長に貢献していくことを目指す。その実現に向けて、「サステナブル・ファイナンスの先進都市」、「グローバルに活躍するスタートアップが生まれる都市」、「英語でビジネス」が行われるグローバルスタンダードな都市」という3

つの柱を掲げる。

こうした取組みを推進するため、日本初の官民連携の金融プロモーション組織である東京国際金融機構（FinCity.Tokyo）や金融・スタートアップに関連する官民の多様なプレイヤー、英ロンドン（交流・協力に関わる合意書を締結）等の海外の主要金融都市とも連携し、サステナブルな社会を実現する。

図表 3-6 「金融・資産運用特区」（東京都）—アジアのイノベーション・金融ハブ—

No.	目標	具体的な活動
1	サステナブルファイナンスの先進都市の実現	① 海外の資産運用業者に対する参入要件を緩和 ② ファンド・マネジメント・カンパニーの登録制度の新設 ③ 適格投資家向け投資運用業に対する規制緩和 ④ プロ向け私募投資信託の基準価格の報告義務を緩和 ⑤ 地方公共団体によるデジタル証券発行に係る法整備 ⑥ 信用保証制度の対象となる金融・保険業の範囲拡大 ⑦ 海外投資家の運用益に対する源泉徴収を廃止 ⑧ 新興資産運用業者に対する運用資金の拠出を拡大 ⑨ インフラファンドへの投資に係る優遇措置
2	グローバルに活躍するスタートアップが生まれる都市の実現	① 公立大学法人によるスタートアップ投資環境の整備 ② 銀行グループによるスタートアップへの投資を一層促進 ③ 投資信託を活用したスタートアップ等への資金供給 ④ 政府系ファンドを通じたレイター期スタートアップ支援
3	“英語でビジネス”グローバルスタンダードな都市の実現	① 創業時の英語手続の拡充 ② 多様な人材を呼び込む開かれた在留資格の創設 ③ 英文情報開示の推進

#### 活動事例紹介

#### 一般社団法人東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo)

東京が世界に冠たる国際金融都市になることを目指し、官民連携で取り組む各種プロモーション活動を推進する組織。東京に拠点を置く金融機関、事業会社、業界団体、行政機関などが会員となり、東京の金融都市としての魅力を情報発信していくほか、利用者の声を関係機関に届け、利便性向上を目指し活動。

〔出所〕金融庁「金融・資産運用特区実現パッケージ」および東京都「サステナブルな社会を実現する“アジアのイノベーション・金融ハブ”東京に向けた提案」を基にジェトロ作成

### 3. 大阪府・大阪市 未来社会の実現に向けたチャレンジ特区

#### ■ 2025年大阪・関西万博後を見据えた取り組みを強化

新たなイノベーションが次々と生み出される「未来社会」の実現に向けて、「2025大阪・関西万博」の開催を一過性のものとするのではなく、スタートアップや大学などが果敢にチャレンジすることのできる環境を目指す。そのために、グローバルスタンダードに合わせた規制改革等を実現し、海外投資を呼び込むことを通じて、金融機能の強化を図る。

こうした取り組みは、2021年3月に設立された大阪府・大阪市等の産学官の関係機関が協働する「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」（2024年2月現在で40団体が参画）が推進する。当面、アジア・世界から人材・企業・資金を呼び込むとともに、投資対象となるスタートアップの集積に取り組む。

図表 3-7 「金融・資産運用特区」（大阪府・大阪市）—未来社会の実現に向けたチャレンジ特区—

No.	目標	具体的な活動	1・2の目標を実現するための共通する活動
1	金融をテコに発展するグローバル都市	①魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進 ②スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進 ③レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化 ④国内の金融市場の活性化	1) 外国人にとっても魅力的な生活環境の整備 2) 国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備 3) 情報発信・プロモーション 4) 海外との連携 5) 大阪府大阪市による先駆けたインパクトのある取り組み
2	金融のフロントランナー都市	①エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成 ②サステナブルファイナンス先進都市に向けた取り組み ③金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ ④金融分野における高度人材の育成	

**活動事例紹介**

**国際金融ワンストップサポートセンター大阪**

国際金融都市実現に向け、大阪進出を希望する金融系外国企業や外国人投資家等を対象に、金融ライセンス等の専門的問合せ、ビジネス相談、生活面での相談に対して、日本語・英語によりワンストップで対応する。

〔出所〕金融庁「金融・資産運用特区実現パッケージ」および国際金融都市 OSAKA 推進委員会「国際金融都市 OSAKA 戦略」を基にジェトロ作成

## 4. 福岡県・福岡市 スタートアップ金融・資産運用特区

### ■ アジアに近い地理的特性を生かした誘致を実施

「アジアのゲートウェイ」等の福岡の特性を活かし、国際的な金融機関やその関連企業、高度金融人材を集積する。

アジアの活力を取り込みながら、福岡・九州のスタートアップや県内に集積する成長産業に資金を供給し、そのエコシステムを一層強化する。

こうした取組みは、2020年9月に結成され、福岡県・福岡市等の

産学官が連携した「TEAM FUKUOKA」が国際金融機能誘致に向けて推進する。これまでも国内外より24社を誘致（2024年4月末時点）しており、福岡の地域特性と親和性の高い資産運用業・フィンテック・BCP（事業継続計画）対応業務を重点誘致分野として、引き続き誘致活動や環境整備などに取り組む。

図表 3-8 「金融・資産運用特区」（福岡県・福岡市）—スタートアップ金融・資産運用特区—

No.	目標	具体的な活動
1	国際競争力のある制度の構築	① 税制（令和3年度税制改正：法人税、所得税、相続税） ② 行政サービスの英語対応や手続き簡素化 ③ 在留資格の緩和 ④ ワンストップ支援体制の構築
2	快適なビジネス環境の提供	⑤ 付加価値が高いオフィス環境の確保 ⑥ 英語対応専門の土業の確保 ⑦ 資産運用業やFinTechを支える地元の高度人材の創出 ⑧ 福岡空港の国際路線の機能強化
3	快適な生活環境の提供	⑨ 高度人材（外国人）に対応したレジデンスの確保 ⑩ インターナショナルスクールの充実 ⑪ 英語対応による生活サポート（医療等）の充実
4	プロモーション活動の推進	⑫ ネットワーク等を活用した誘致プロモーション活動

#### 活動事例紹介

#### TEAM FUKUOKA

国際金融機能誘致を目指した、産学官によるオール福岡の推進組織。福岡市への進出を検討している外資系金融機関等を対象に、金融業に精通した英語・中国語等の堪能なスタッフが拠点設立にかかるサポートをワンストップで行う。

〔出所〕金融庁「金融・資産運用特区実現パッケージ」およびTEAM FUKUOKA「国際金融機能誘致の方向性」を基にジェトロ作成

## 第4節 産業競争力強化法の一部改正

### ■ グリーン、デジタルなど戦略分野の国内投資の強化を目指す

地政学的リスクの拡大といったマクロ環境の変化と、気候変動やデジタル化といった人類や社会の課題解決に資する大規模・長期・計画的な支援を行う新たな産業政策（経済産業政策の新機軸）により、30年ぶりの高水準の賃上げ・国内投資という潮目の変化が生じている。

こうした変化を持続させることで賃上げ・経済活性化を伴うインフレとなるよう、国内投資により供給力を強化し、日本経済を成長軌道に乗せていくため、「戦略的国内投資の拡大」と「国内投資拡大に繋がるイノベーション及び新陳代謝の促進」といった新機軸の取

組強化を通じて、経済の構造改革を実現することが必要となっている。

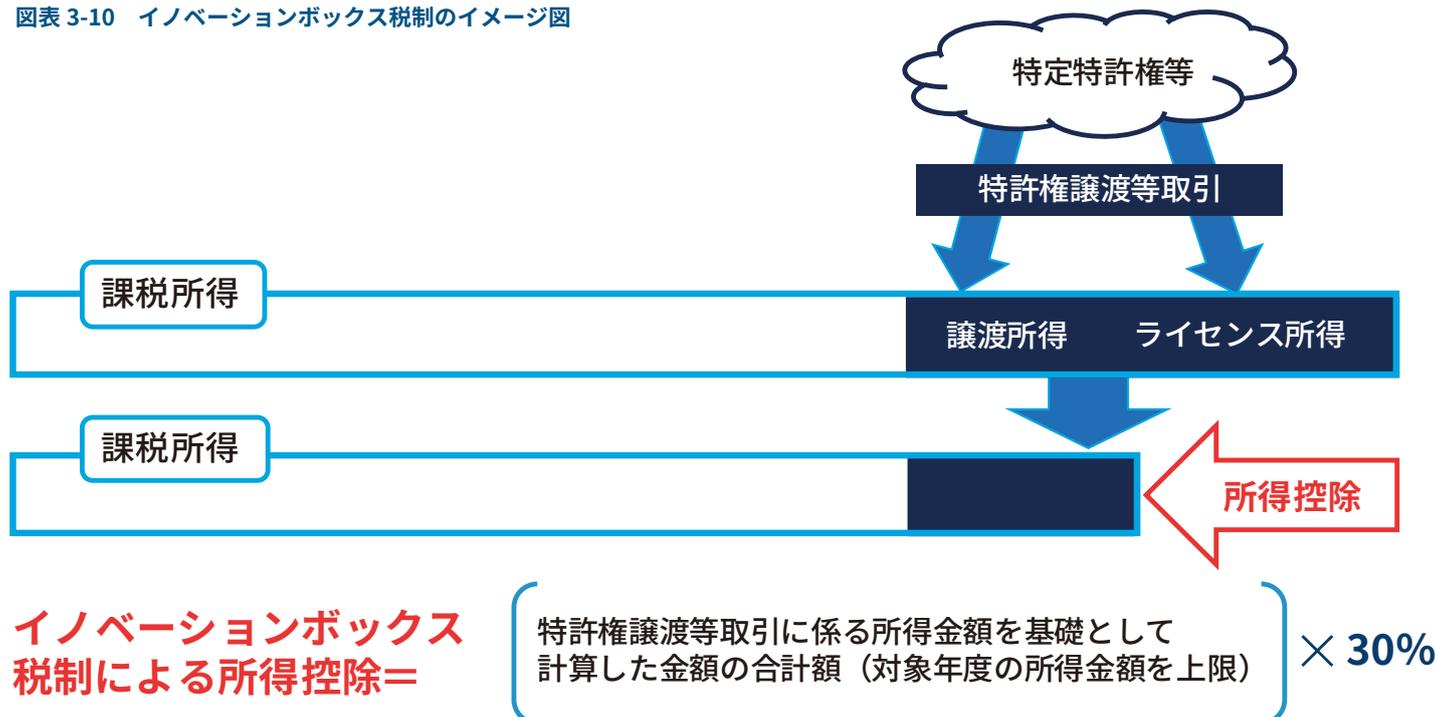
戦略的国内投資の拡大に向けて、戦略分野への投資・生産に対する大規模・長期の税制措置および研究開発拠点としての立地競争力を強化する税制措置を講じ、また同時に、国内投資拡大に繋がるイノベーションおよび新陳代謝の促進に向けて、経済のけん引役である中堅企業・スタートアップへの集中支援等の措置を講じるため、産業競争力強化法等の一部を改正する。2025年4月施行予定。

図表 3-9 国内投資の促進と構造的・持続的賃上げの実現に向けた改正のポイント（対日投資促進に関する項目抜粋）

No.	改正のポイント	具体的な内容
1	戦略分野国内生産促進税制の創設	世界で戦略分野への投資獲得競争が活発化する中、戦略分野のうち、特に生産段階でのコストが高い事業の国内投資を強力に促進するため、過去に例のない新たな投資促進策として、戦略分野国内生産促進税制を創設する。具体的には、電気自動車、グリーンスチール、グリーンケミカル、持続可能な航空燃料（SAF）、半導体（マイコン・アナログ）等を対象に、生産・販売量に応じた税額控除を、10年間の適用期間で措置する
2	イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の創設	イノベーション拠点の立地競争力を強化する観点から、海外と比べて遜色ない事業環境の整備を図るため、国内で自ら研究開発した知財から生じるライセンス所得・譲渡所得を対象に、所得控除30%を措置するイノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）を創設するとともに、適用期間を7年間とする

〔出所〕 経済産業省「経済産業関係 令和6年度（2024年度）税制改正のポイント」を基にジェトロ作成

図表 3-10 イノベーションボックス税制のイメージ図

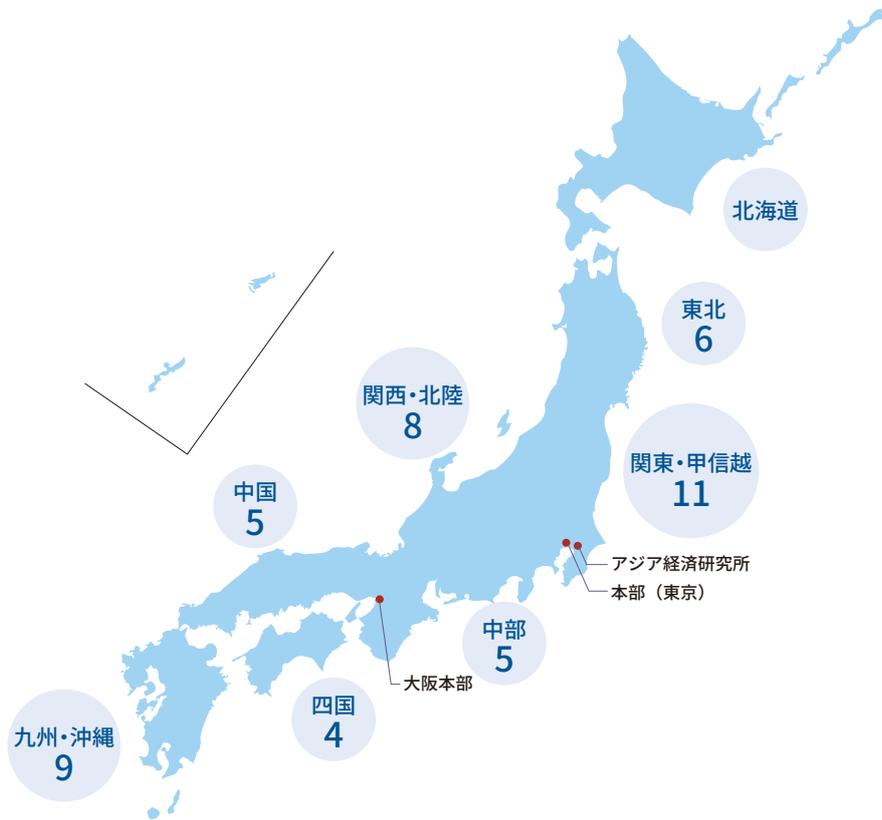


〔出所〕 国税庁「令和6年度法人税関係法令の改正の概要 5 イノベーションボックス税制の創設」を基にジェトロ作成



# 世界に広がるジェトロ・ネットワーク

国内事務所：大阪本部、貿易情報センター 49事務所



海外事務所：56カ国 76事務所



JETRO

日本貿易振興機構（ジェトロ）

イノベーション部 戦略企画課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 6階

Tel: 03-3582-5511

[www.jetro.go.jp/invest/](http://www.jetro.go.jp/invest/)